

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月8日提出
【計算期間】	第17期(自 2021年7月9日至 2022年1月8日)
【ファンド名】	上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX Ex-Financialsの計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX Ex-Financialsは、TOPIX(東証株価指数)の算出対象銘柄の中から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」および「その他金融業」の業種に属する銘柄を除いた銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。

TOPIX Ex-Financialsは、基準時を平成5年(1993年)7月5日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000ポイントとして算出します。

業種の分類には、「証券コード協議会が定める33業種」を用います。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \frac{\text{算出時の時価総額 (円)}}{\text{基準時の時価総額 (円)}} \times 1,000$$

「TOPIX Ex-Financials」の著作権などについて

- ・ TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外 内外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債	年12回	アジア	TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	その他 (TOPIX Ex- Financials)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. **TOPIX Ex-Financials の動きに連動する投資成果をめざします。**
 - ・信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることをめざして、原則として「TOPIX Ex-Financials」に採用されている株式に投資を行ないます。
 - ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

2. **受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。**
 - ・売買単位は1口単位です。（有価証券届出書提出日現在）
 - ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
 - ・取引方法は原則として株式と同様です。
 - ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

3. **現金をもって受益権の購入申込みを行ないます。**
 - ・購入申込受付日の基準価額による購入となります。

4. **解約請求による途中換金をすることができます。**
 - ・換金申込受付日の基準価額による換金となります。

5. **受益権をもって株式と交換することはできません。**

主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・5兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年 9月24日

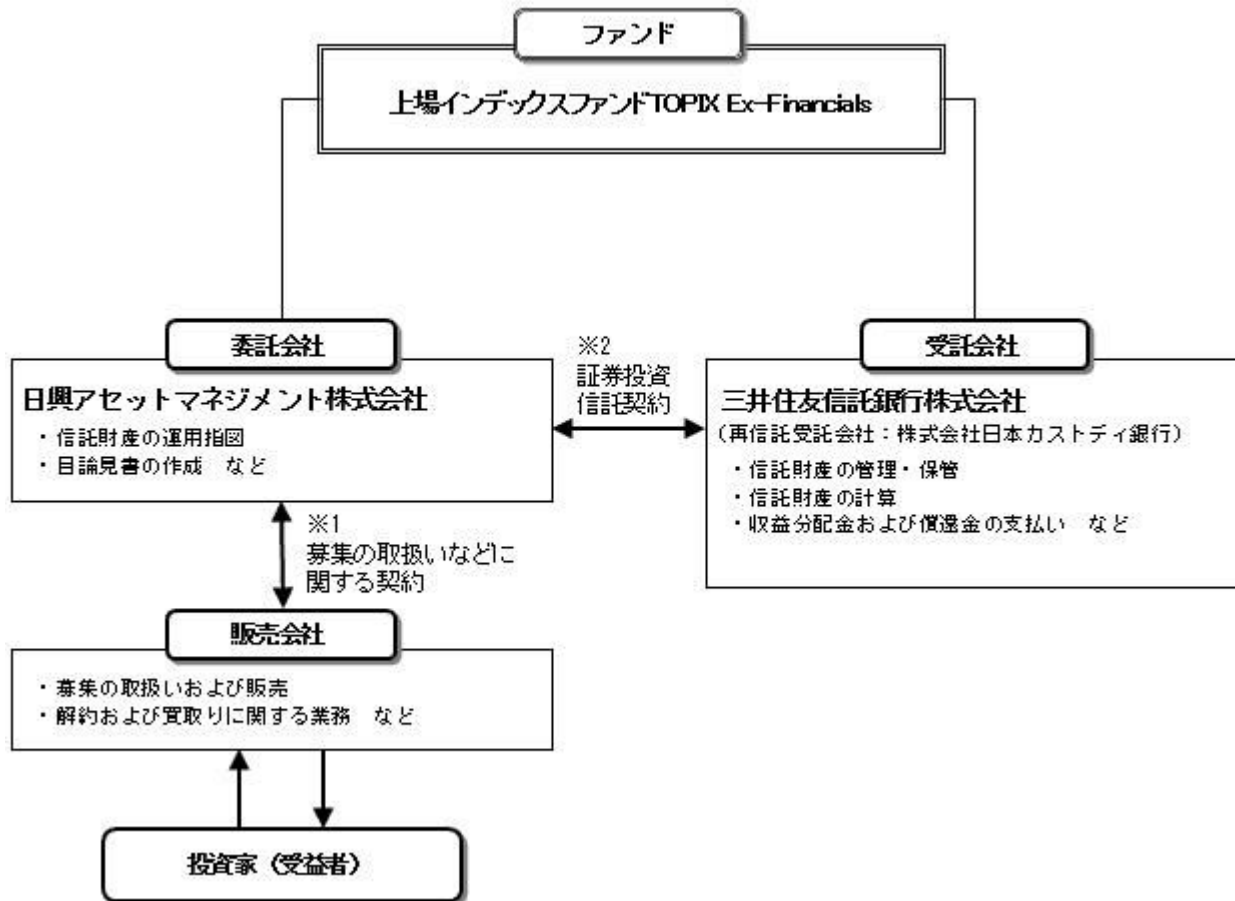
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2013年 9月26日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2022年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざして、TOPIX Ex-Financialsに採用されている株式に投資を行ないます。
- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
 - TOPIX Ex-Financialsの計算方法が変更された場合
 - TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX Ex-Financialsにおける個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
 - 追加信託ならびに一部解約の指図を行なう場合

その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合

- ・ TOPIX Ex-Financialsへの連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
- ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限りません。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
 - 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

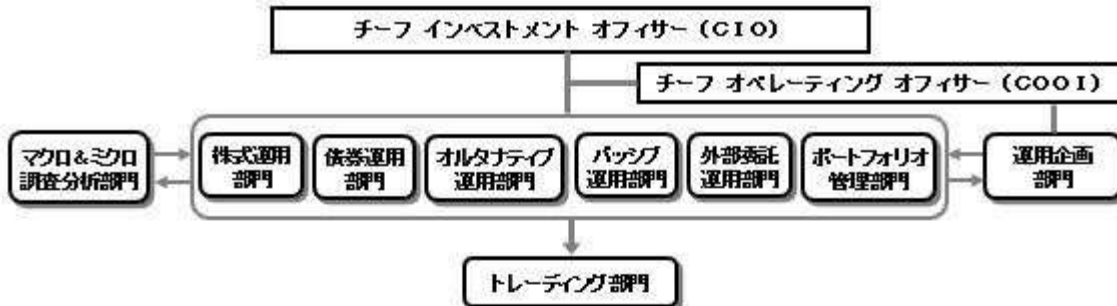
6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

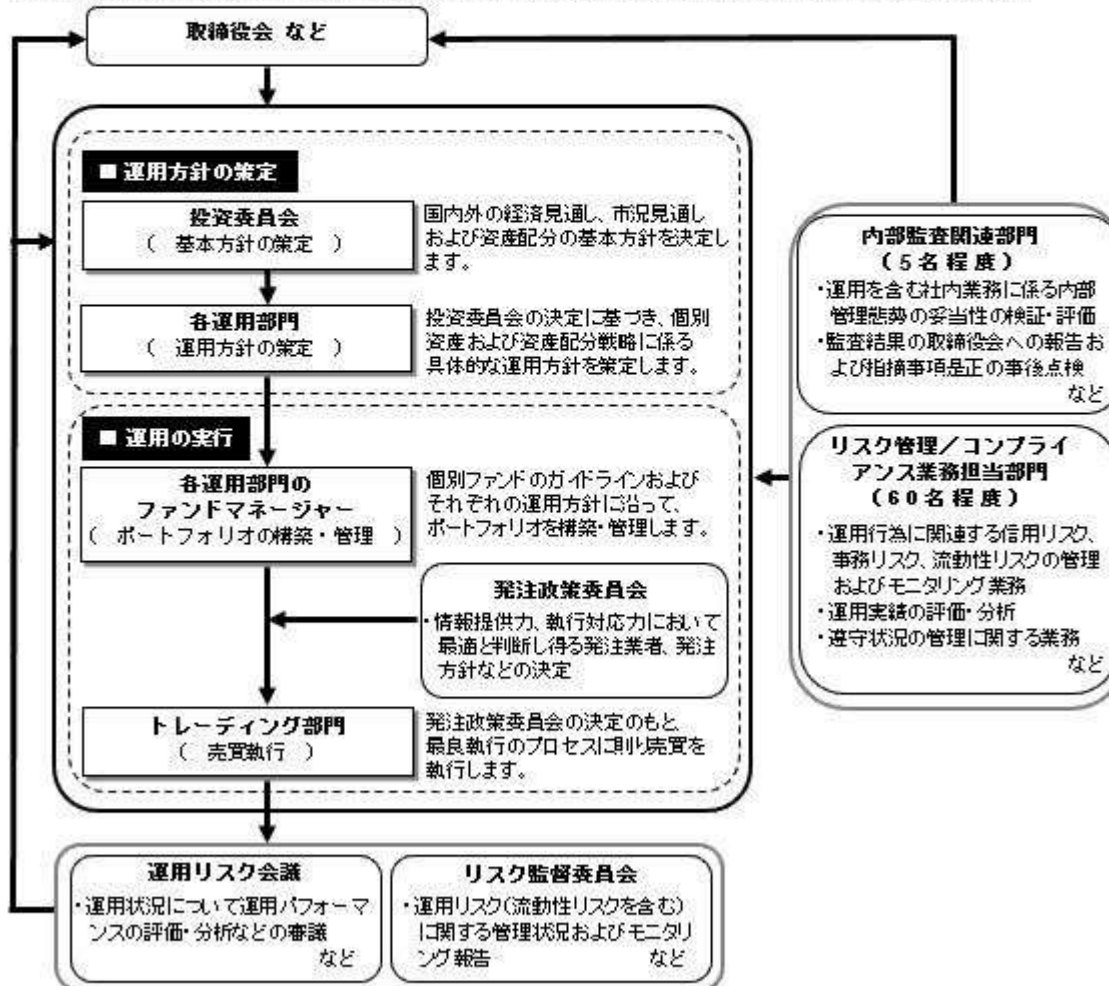
- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みま

す。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範

囲内

ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ハ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< TOPIX Ex-Financialsと基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ TOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

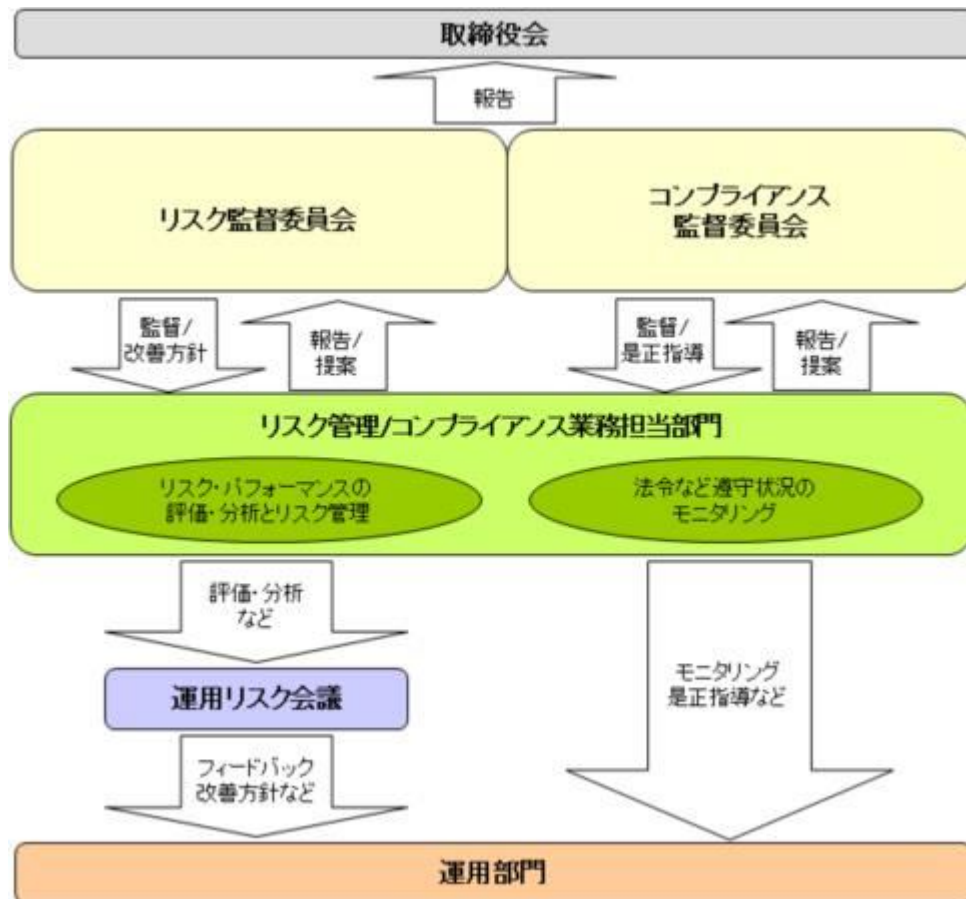
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

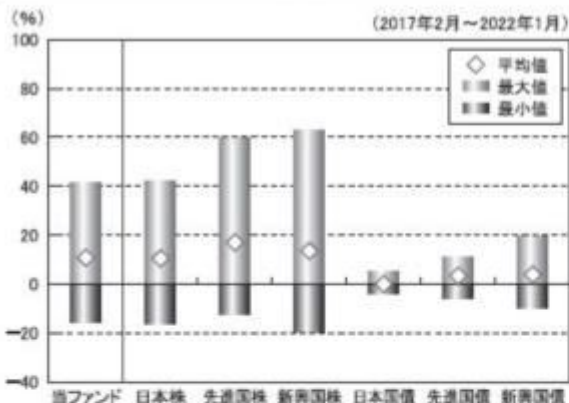
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.9%	10.6%	17.1%	13.7%	0.1%	3.5%	4.0%
最大値	41.8%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	11.4%	19.3%
最小値	-15.4%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-4.0%	-5.4%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜各資産クラスの指数＞

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2017年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】**換金手数料**

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】**信託報酬**

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0968%（税抜0.088%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.088%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.088%	0.060%	0.028%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのた

めに行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。(以下「実費方式」といいます。)なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。(以下「見積方式」といいます。)ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳簿管理、法定報告等)に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書(これらの訂正事項分を含みます。)の作成、印刷および交付に係る費用(これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みません。)

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「TOPIX Ex-Financials」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.55(税抜0.5))を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年4月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials】

以下の運用状況は2022年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	5,492,284,120	99.37

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		34,606,973	0.63
合計(純資産総額)		5,526,891,093	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	119,300	2,307.50	275,284,750	2,245.50	267,888,150	4.85
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	14,800	14,540.00	215,192,000	12,720.00	188,256,000	3.41
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,100	67,850.00	142,485,000	58,230.00	122,283,000	2.21
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	17,400	6,380.00	111,012,000	5,595.00	97,353,000	1.76
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,500	64,920.00	97,380,000	54,730.00	82,095,000	1.49
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	24,200	3,295.00	79,739,000	3,267.00	79,061,400	1.43
日本	株式	信越化学工業	化学	4,000	19,835.00	79,340,000	19,040.00	76,160,000	1.38
日本	株式	任天堂	その他製品	1,300	53,800.00	69,940,000	56,160.00	73,008,000	1.32
日本	株式	ダイキン工業	機械	3,000	25,805.00	77,415,000	23,825.00	71,475,000	1.29
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	13,900	5,489.00	76,297,100	5,011.00	69,652,900	1.26
日本	株式	HOYA	精密機器	4,600	16,180.00	74,428,000	14,755.00	67,873,000	1.23
日本	株式	三菱商事	卸売業	17,400	3,771.00	65,615,400	3,877.00	67,459,800	1.22
日本	株式	日立製作所	電気機器	11,300	6,707.00	75,789,100	5,939.00	67,110,700	1.21
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	18,500	3,430.00	63,455,000	3,354.00	62,049,000	1.12
日本	株式	KDDI	情報・通信業	16,900	3,524.00	59,555,600	3,645.00	61,600,500	1.11
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	18,500	3,196.00	59,126,000	3,328.00	61,568,000	1.11
日本	株式	日本電産	電気機器	6,100	12,915.00	78,781,500	10,090.00	61,549,000	1.11
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	16,200	3,564.00	57,736,800	3,667.00	59,405,400	1.07
日本	株式	村田製作所	電気機器	6,900	9,185.00	63,376,500	8,539.00	58,919,100	1.07
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	2,700	17,830.00	48,141,000	19,880.00	53,676,000	0.97
日本	株式	三井物産	卸売業	18,000	2,785.50	50,139,000	2,853.50	51,363,000	0.93
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	9,100	5,117.00	46,564,700	5,593.00	50,896,300	0.92
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	35,000	1,455.50	50,942,500	1,434.00	50,190,000	0.91
日本	株式	第一三共	医薬品	18,500	2,713.00	50,190,500	2,565.00	47,452,500	0.86
日本	株式	ファナック	電気機器	2,100	24,775.00	52,027,500	22,460.00	47,166,000	0.85
日本	株式	S M C	機械	700	75,580.00	52,906,000	63,390.00	44,373,000	0.80
日本	株式	デンソー	輸送用機器	5,200	10,060.00	52,312,000	8,494.00	44,168,800	0.80
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	20,400	1,854.50	37,831,800	1,850.50	37,750,200	0.68
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	6,800	5,082.00	34,557,600	5,013.00	34,088,400	0.62
日本	株式	三菱電機	電気機器	23,600	1,504.00	35,494,400	1,431.50	33,783,400	0.61

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.31
		建設業	2.50
		食料品	3.72
		繊維製品	0.53
		パルプ・紙	0.24
		化学	7.44
		医薬品	5.26
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.78
		ガラス・土石製品	0.87
		鉄鋼	0.86
		非鉄金属	0.86
		金属製品	0.66
		機械	5.98
		電気機器	20.20
		輸送用機器	9.65
		精密機器	2.98
		その他製品	2.52
		電気・ガス業	1.24
		陸運業	3.33
		海運業	0.61
		空運業	0.45
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	8.69
		卸売業	6.15
小売業	4.66		
不動産業	2.16		
サービス業	5.95		
合 計			99.37

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末（2014年 1月 8日）	1,507	1,514	1,076.6	1,081.6	1,080
第2計算期間末（2014年 7月 8日）	48,298	48,388	1,075.3	1,077.3	1,078
第3計算期間末（2015年 1月 8日）	3,671	3,735	1,162.0	1,182.0	1,194
第4計算期間末（2015年 7月 8日）	3,537	3,567	1,315.2	1,326.2	1,315
第5計算期間末（2016年 1月 8日）	2,890	2,926	1,210.1	1,225.1	1,207
第6計算期間末（2016年 7月 8日）	4,933	4,989	1,049.3	1,061.3	1,100
第7計算期間末（2017年 1月 8日）	5,856	5,901	1,306.9	1,316.9	1,250
第8計算期間末（2017年 7月 8日）	5,151	5,212	1,358.7	1,374.7	1,300
第9計算期間末（2018年 1月 8日）	5,983	6,028	1,602.4	1,614.4	1,520
第10計算期間末（2018年 7月 8日）	20,560	20,687	1,463.0	1,472.0	1,468
第11計算期間末（2019年 1月 8日）	23,926	24,126	1,313.4	1,324.4	1,319
第12計算期間末（2019年 7月 8日）	26,476	26,783	1,377.7	1,393.7	1,380
第13計算期間末（2020年 1月 8日）	31,283	31,577	1,488.8	1,502.8	1,494
第14計算期間末（2020年 7月 8日）	9,587	9,712	1,381.5	1,399.5	1,430
第15計算期間末（2021年 1月 8日）	16,501	16,651	1,648.8	1,663.8	1,584
第16計算期間末（2021年 7月 8日）	42,597	42,696	1,715.3	1,719.3	1,770
第17計算期間末（2022年 1月 8日）	5,837	6,140	1,694.6	1,782.6	1,869
2021年 1月末日	14,457		1,612.0		1,620
2月末日	15,136		1,650.9		1,661
3月末日	5,621		1,740.8		1,746
4月末日	40,550		1,692.4		1,700
5月末日	41,047		1,709.8		
6月末日	43,034		1,738.8		
7月末日	41,166		1,695.3		1,705
8月末日	42,165		1,748.6		1,741
9月末日	38,843		1,818.6		1,841
10月末日	6,834		1,794.1		1,793
11月末日	6,583		1,735.8		1,748
12月末日	6,857		1,790.6		1,798
2022年 1月末日	5,526		1,602.2		1,628

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	5.0000
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	2.0000
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	20.0000
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	11.0000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	15.0000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.0000
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	10.0000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	16.0000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.0000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	11.0000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	16.0000
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	14.0000
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	18.0000
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	15.0000
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.0000
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	88.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	8.16
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	0.07
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9.92
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	14.13
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	6.85
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.30
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	25.50
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	5.19
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	18.82
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	8.14
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.47
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	6.11
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	9.08
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	6.00
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	20.43
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.28
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	3.92

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	1,400,000	0
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	53,096,000	9,580,485
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	4,880,000	46,635,515
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	1,380,000	1,850,000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	1,189,000	1,490,000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	2,445,000	132,631
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	0	220,000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	77,000	767,000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	0	57,000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	16,169,713	5,850,000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	8,038,000	3,875,000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	1,000,000	0
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	1,865,000	70,000
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	1,914,000	15,986,568
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	7,900,000	4,831,000
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	21,814,000	6,989,000
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	119,000	21,508,000

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

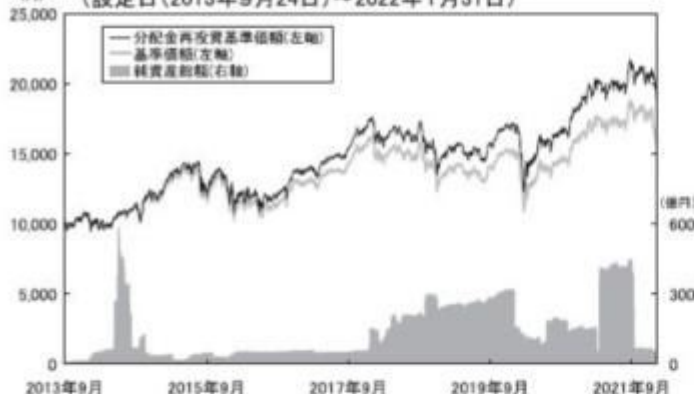
参考情報

運用実績

2022年1月31日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2013年9月24日)～2022年1月31日)



基準価額……………16,022円
純資産総額……………55.26億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、10口当たり）

2020年1月	2020年7月	2021年1月	2021年7月	2022年1月	設定来累計
140円	180円	150円	40円	880円	2,780円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.37%
うち先物	0.00%
現金その他	0.63%

※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.85%
2 ソニーグループ	電気機器	3.41%
3 キーエンス	電気機器	2.21%
4 リクルートホールディングス	サービス業	1.76%
5 東京エレクトロン	電気機器	1.49%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.43%
7 信越化学工業	化学	1.38%
8 任天堂	その他製品	1.32%
9 ダイキン工業	機械	1.29%
10 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.26%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しております。

※2013年は、設定時から2013年末までの騰落率です。

※2022年は、2022年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- 取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)に該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)に該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(7) 解約単位

1,000口以上 1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

(1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。

(2) 原則として、午後2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

(4) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

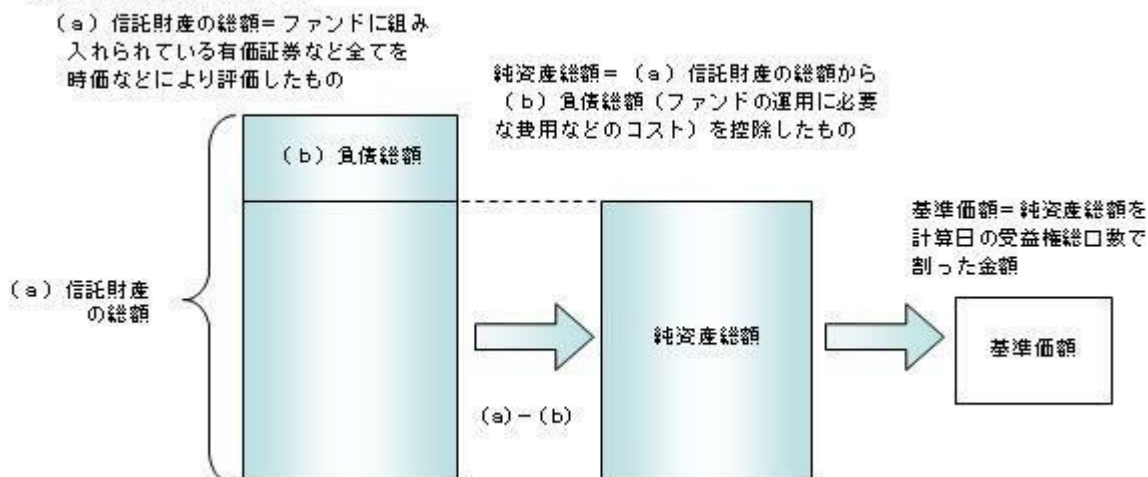
(5) 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

(6) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

3 【資産管理等の概要】**(1) 【資産の評価】****基準価額の算出**

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは10口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2013年9月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年 1月 9日から 7月 8日までおよび 7月 9日から翌年 1月 8日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 純資産総額が 5億円を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の

「書面決議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ロ) TOPIX Ex-Financialsが廃止された場合
 - ハ) TOPIX Ex-Financialsの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
 - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
 - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- なお、上記イ) について、すべての金融商品取引所において上場が廃止された場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

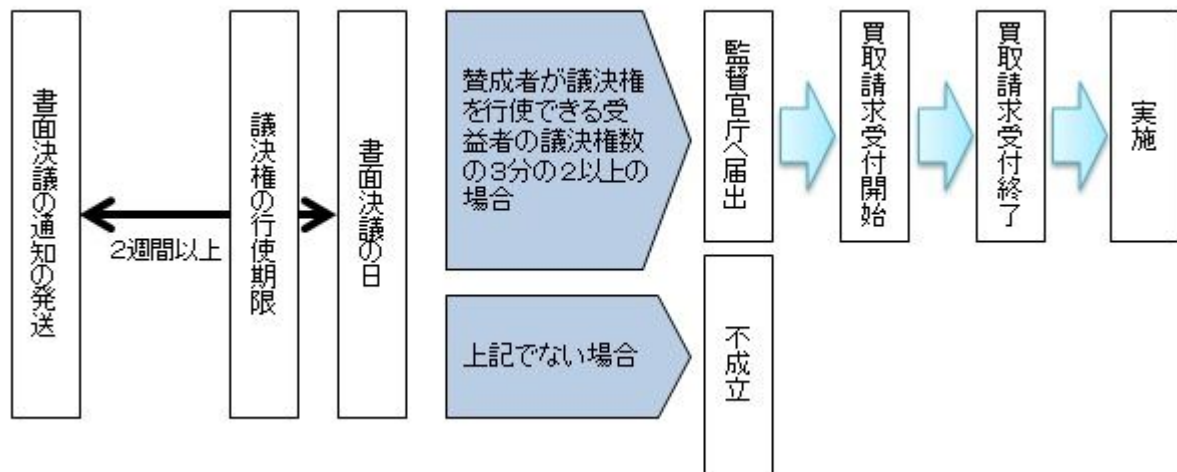
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2021年7月9日から2022年1月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期 2021年 7月 8日現在	第17期 2022年 1月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,014,902	21,783,962
株式	42,591,656,060	5,815,188,490
未収入金	-	307,670,100
未収配当金	58,069,385	10,228,308
流動資産合計	42,720,740,347	6,154,870,860
資産合計		
	42,720,740,347	6,154,870,860
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	99,334,056	303,117,232
未払受託者報酬	4,286,947	3,744,816
未払委託者報酬	9,186,463	8,024,746
未払利息	54	-
その他未払費用	10,397,222	2,944,718
流動負債合計	123,204,742	317,831,512
負債合計		
	123,204,742	317,831,512
純資産の部		
元本等		
元本	24,833,514,000	3,444,514,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	17,764,021,605	2,392,525,348
(分配準備積立金)	5,046,296	306,326
元本等合計	42,597,535,605	5,837,039,348
純資産合計		
	42,597,535,605	5,837,039,348
負債純資産合計		
	42,720,740,347	6,154,870,860

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期		第17期	
	自	2021年 1月 9日 至 2021年 7月 8日	自	2021年 7月 9日 至 2022年 1月 8日
営業収益				
受取配当金		111,592,149		312,925,232
受取利息		-		4
有価証券売買等損益		7,068,559		1,011,185,813
その他収益		18,042		180,429
営業収益合計		118,678,750		1,324,291,478
営業費用				
支払利息		13,164		14,123
受託者報酬		4,286,947		3,744,816
委託者報酬		9,186,463		8,024,746
その他費用		1,712,256		2,944,718
営業費用合計		15,198,830		14,728,403
営業利益又は営業損失()		103,479,920		1,309,563,075
経常利益又は経常損失()		103,479,920		1,309,563,075
当期純利益又は当期純損失()		103,479,920		1,309,563,075
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		6,493,057,441		17,764,021,605
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,403,783,200		88,949,400
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,403,783,200		88,949,400
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,136,964,900		16,466,891,500
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,136,964,900		16,466,891,500
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		99,334,056		303,117,232
期末剰余金又は期末欠損金()		17,764,021,605		2,392,525,348

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		第16期 2021年 7月 8日現在	第17期 2022年 1月 8日現在
1.	期首元本額	10,008,514,000円	24,833,514,000円
	期中追加設定元本額	21,814,000,000円	119,000,000円
	期中一部解約元本額	6,989,000,000円	21,508,000,000円
2.	受益権の総数	24,833,514口	3,444,514口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2021年 1月 9日 至 2021年 7月 8日		第17期 自 2021年 7月 9日 至 2022年 1月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 111,597,027円	A	当期配当等収益額 313,091,542円
B	分配準備積立金 7,968,991円	B	分配準備積立金 5,046,296円
C	配当等収益額合計 (A + B) 119,566,018円	C	配当等収益額合計 (A + B) 318,137,838円
D	経費 15,185,666円	D	経費 14,714,280円
E	収益分配可能額 (C - D) 104,380,352円	E	収益分配可能額 (C - D) 303,423,558円
F	収益分配金額 99,334,056円	F	収益分配金額 303,117,232円
G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F) 5,046,296円	G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F) 306,326円
H	口数 24,833,514口	H	口数 3,444,514口
I	分配金額 (10口当たり) 40円	I	分配金額 (10口当たり) 880円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第16期 自 2021年 1月 9日 至 2021年 7月 8日	第17期 自 2021年 7月 9日 至 2022年 1月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第16期 2021年 7月 8日現在	第17期 2022年 1月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	---	---

(有価証券に関する注記)

第16期(2021年7月8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	576,129,178
合計	576,129,178

第17期(2022年1月8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	163,139,561
合計	163,139,561

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第16期 2021年7月8日現在		第17期 2022年1月8日現在	
1口当たり純資産額	1,715.3円	1口当たり純資産額	1,694.6円
(10口当たり純資産額)	(17,153円)	(10口当たり純資産額)	(16,946円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	100	3,070.00	307,000	
日本水産	3,200	545.00	1,744,000	
マルハニチロ	500	2,410.00	1,205,000	
雪国まいたけ	200	1,212.00	242,400	
カネコ種苗	100	1,492.00	149,200	
サカタのタネ	400	3,295.00	1,318,000	
ホクト	300	1,926.00	577,800	
ホクリヨウ	100	701.00	70,100	
住石ホールディングス	500	145.00	72,500	
日鉄鉱業	100	6,840.00	684,000	
三井松島ホールディングス	100	1,847.00	184,700	
I N P E X	12,800	1,031.00	13,196,800	
石油資源開発	400	2,626.00	1,050,400	
K & O エナジーグループ	100	1,433.00	143,300	
ヒノキヤグループ	100	2,068.00	206,800	
ショーボンドホールディングス	500	5,040.00	2,520,000	
ミライト・ホールディングス	1,000	1,911.00	1,911,000	
タマホーム	200	2,253.00	450,600	
サンヨーホームズ	100	737.00	73,700	
日本アクア	100	634.00	63,400	
ファーストコーポレーション	100	732.00	73,200	
Robot Home	500	228.00	114,000	
キャンディル	100	507.00	50,700	
スペースバリューホールディングス	300	1,170.00	351,000	
ダイセキ環境ソリューション	100	1,330.00	133,000	
第一カッター興業	100	1,371.00	137,100	
安藤・間	1,600	874.00	1,398,400	
東急建設	900	688.00	619,200	
コムシスホールディングス	1,000	2,621.00	2,621,000	
ピーアールホールディングス	400	345.00	138,000	
高松コンストラクショングループ	200	1,963.00	392,600	
東建コーポレーション	100	9,330.00	933,000	
ヤマウラ	100	963.00	96,300	
オリエンタル白石	1,100	232.00	255,200	
大成建設	2,100	3,505.00	7,360,500	
大林組	7,400	898.00	6,645,200	
清水建設	6,900	730.00	5,037,000	
飛鳥建設	200	1,026.00	205,200	

長谷工コーポレーション	2,200	1,448.00	3,185,600
松井建設	300	743.00	222,900
鹿島建設	5,400	1,355.00	7,317,000
不動テトラ	200	1,664.00	332,800
大末建設	100	1,327.00	132,700
鉄建建設	200	1,824.00	364,800
西松建設	400	3,730.00	1,492,000
三井住友建設	1,700	437.00	742,900
大豊建設	100	3,980.00	398,000
佐田建設	100	466.00	46,600
ナカノフドー建設	100	341.00	34,100
奥村組	400	3,245.00	1,298,000
東鉄工業	300	2,476.00	742,800
富士ピー・エス	100	482.00	48,200
浅沼組	100	5,470.00	547,000
戸田建設	3,100	724.00	2,244,400
熊谷組	400	2,914.00	1,165,600
北野建設	100	2,123.00	212,300
植木組	100	1,401.00	140,100
矢作建設工業	300	741.00	222,300
ピーエス三菱	200	607.00	121,400
日本ハウスホールディングス	500	470.00	235,000
大東建託	700	13,490.00	9,443,000
新日本建設	300	795.00	238,500
N I P P O	600	3,985.00	2,391,000
日本道路	100	8,280.00	828,000
東亜建設工業	200	2,394.00	478,800
日本国土開発	700	553.00	387,100
若築建設	100	1,803.00	180,300
東洋建設	800	568.00	454,400
五洋建設	2,900	646.00	1,873,400
世紀東急工業	400	810.00	324,000
福田組	100	4,295.00	429,500
住友林業	1,900	2,213.00	4,204,700
日本基礎技術	200	588.00	117,600
巴コーポレーション	300	485.00	145,500
大和ハウス工業	6,800	3,364.00	22,875,200
ライト工業	500	1,922.00	961,000
積水ハウス	8,000	2,490.00	19,920,000
日特建設	100	654.00	65,400
北陸電気工事	120	866.00	103,920
ユアテック	400	661.00	264,400

日本リーテック	100	1,505.00	150,500
四電工	100	1,681.00	168,100
中電工	300	2,115.00	634,500
関電工	1,200	877.00	1,052,400
きんでん	1,700	1,734.00	2,947,800
東京エネシス	200	1,032.00	206,400
トーエネック	100	3,315.00	331,500
住友電設	200	2,095.00	419,000
日本電設工業	400	1,583.00	633,200
エクシオグループ	1,100	2,428.00	2,670,800
新日本空調	200	2,193.00	438,600
九電工	600	3,495.00	2,097,000
三機工業	500	1,442.00	721,000
日揮ホールディングス	2,300	1,044.00	2,401,200
中外炉工業	100	1,609.00	160,900
ヤマト	200	736.00	147,200
太平電業	200	2,842.00	568,400
高砂熱学工業	700	1,922.00	1,345,400
朝日工業社	100	3,090.00	309,000
明星工業	500	750.00	375,000
大気社	400	3,040.00	1,216,000
ダイダン	200	2,249.00	449,800
日比谷総合設備	200	1,977.00	395,400
フィル・カンパニー	100	2,189.00	218,900
テスホールディングス	100	1,746.00	174,600
インフロニア・ホールディングス	3,200	1,070.00	3,424,000
東洋エンジニアリング	300	705.00	211,500
レイズネクスト	400	1,180.00	472,000
ニッポン	700	1,655.00	1,158,500
日清製粉グループ本社	2,700	1,627.00	4,392,900
日東富士製粉	100	3,770.00	377,000
昭和産業	200	2,693.00	538,600
鳥越製粉	200	666.00	133,200
中部飼料	300	993.00	297,900
フィード・ワン	300	702.00	210,600
東洋精糖	100	1,017.00	101,700
日本甜菜製糖	100	1,707.00	170,700
D M三井製糖ホールディングス	200	1,954.00	390,800
塩水港精糖	200	211.00	42,200
日新製糖	100	1,718.00	171,800
森永製菓	600	3,735.00	2,241,000
中村屋	100	3,615.00	361,500

江崎グリコ	700	3,735.00	2,614,500
名糖産業	100	1,664.00	166,400
井村屋グループ	100	2,272.00	227,200
不二家	100	2,315.00	231,500
山崎製パン	1,800	1,566.00	2,818,800
亀田製菓	100	4,230.00	423,000
寿スピリッツ	200	4,900.00	980,000
カルビー	1,100	2,729.00	3,001,900
森永乳業	400	5,520.00	2,208,000
六甲バター	200	1,563.00	312,600
ヤクルト本社	1,700	5,880.00	9,996,000
明治ホールディングス	1,600	7,090.00	11,344,000
雪印メグミルク	600	2,040.00	1,224,000
プリマハム	300	2,520.00	756,000
日本ハム	900	4,185.00	3,766,500
林兼産業	100	507.00	50,700
丸大食品	200	1,548.00	309,600
S Foods	200	3,495.00	699,000
柿安本店	100	2,805.00	280,500
伊藤ハム米久ホールディングス	1,500	664.00	996,000
サッポロホールディングス	800	2,227.00	1,781,600
アサヒグループホールディングス	5,600	4,589.00	25,698,400
キリンホールディングス	8,700	1,876.50	16,325,550
宝ホールディングス	1,600	1,211.00	1,937,600
オエノンホールディングス	700	341.00	238,700
養命酒製造	100	1,771.00	177,100
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1,700	1,354.00	2,301,800
サントリー食品インターナショナル	1,600	4,315.00	6,904,000
ダイトーグループホールディングス	100	4,870.00	487,000
伊藤園	700	6,260.00	4,382,000
キーコーヒー	200	2,041.00	408,200
ユニカフェ	100	981.00	98,100
日清オイリオグループ	300	2,904.00	871,200
不二製油グループ本社	500	2,347.00	1,173,500
J - オイルミルズ	200	1,687.00	337,400
キッコーマン	1,700	9,380.00	15,946,000
味の素	5,200	3,555.00	18,486,000
ブルドックソース	100	2,041.00	204,100
キュービー	1,200	2,523.00	3,027,600
ハウス食品グループ本社	900	2,916.00	2,624,400
カゴメ	900	3,055.00	2,749,500
焼津水産化学工業	100	905.00	90,500

アリアケジャパン	200	6,200.00	1,240,000
ニチレイ	1,100	2,670.00	2,937,000
東洋水産	1,100	4,995.00	5,494,500
イトアンドホールディングス	100	2,255.00	225,500
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	571.00	57,100
日清食品ホールディングス	900	8,460.00	7,614,000
永谷園ホールディングス	100	1,936.00	193,600
一正蒲鉾	100	801.00	80,100
フジッコ	200	1,903.00	380,600
ロック・フィールド	200	1,507.00	301,400
日本たばこ産業	12,700	2,332.50	29,622,750
ケンコーマヨネーズ	100	1,331.00	133,100
わらべや日洋ホールディングス	100	2,027.00	202,700
なとり	100	2,002.00	200,200
イフジ産業	100	895.00	89,500
ピクルスコーポレーション	100	1,683.00	168,300
ファーマフーズ	200	2,028.00	405,600
ユージェナ	1,200	685.00	822,000
紀文食品	100	965.00	96,500
ミヨシ油脂	100	1,214.00	121,400
理研ビタミン	200	1,680.00	336,000
片倉工業	300	2,290.00	687,000
ゲンゼ	200	4,070.00	814,000
東洋紡	900	1,329.00	1,196,100
ユニチカ	600	309.00	185,400
富士紡ホールディングス	100	4,090.00	409,000
倉敷紡績	200	1,926.00	385,200
シキボウ	100	920.00	92,000
日本毛織	700	925.00	647,500
ダイトウボウ	300	101.00	30,300
ダイドーリミテッド	300	140.00	42,000
帝国繊維	300	2,125.00	637,500
帝人	2,200	1,451.00	3,192,200
東レ	16,700	705.40	11,780,180
日本フェルト	100	430.00	43,000
アツギ	200	545.00	109,000
ダイニック	100	711.00	71,100
セーレン	500	2,549.00	1,274,500
ソトー	100	796.00	79,600
小松マテーレ	400	1,259.00	503,600
ワコールホールディングス	600	2,102.00	1,261,200
ホギメディカル	300	3,135.00	940,500

TSIホールディングス	800	334.00	267,200
マツオカコーポレーション	100	1,232.00	123,200
ワールド	300	1,137.00	341,100
三陽商会	100	859.00	85,900
オンワードホールディングス	1,400	301.00	421,400
ルックホールディングス	100	1,196.00	119,600
キムラタン	1,100	18.00	19,800
ゴールドウイン	400	6,430.00	2,572,000
デサント	400	4,105.00	1,642,000
キング	100	528.00	52,800
ヤマトインターナショナル	200	286.00	57,200
特種東海製紙	100	4,050.00	405,000
王子ホールディングス	9,600	555.00	5,328,000
日本製紙	1,100	1,148.00	1,262,800
三菱製紙	300	319.00	95,700
北越コーポレーション	1,500	705.00	1,057,500
中越パルプ工業	100	962.00	96,200
大王製紙	1,100	1,870.00	2,057,000
レンゴー	2,200	881.00	1,938,200
トモク	100	1,770.00	177,000
ザ・パック	200	2,674.00	534,800
北の達人コーポレーション	800	313.00	250,400
クラレ	3,400	1,035.00	3,519,000
旭化成	15,300	1,121.50	17,158,950
共和レザー	100	671.00	67,100
昭和電工	2,000	2,588.00	5,176,000
住友化学	16,900	563.00	9,514,700
住友精化	100	3,160.00	316,000
日産化学	1,300	6,470.00	8,411,000
ラサ工業	100	1,657.00	165,700
クレハ	200	8,680.00	1,736,000
多木化学	100	5,650.00	565,000
テイカ	200	1,253.00	250,600
石原産業	400	1,183.00	473,200
片倉コープアグリ	100	1,112.00	111,200
日本曹達	300	3,315.00	994,500
東ソー	3,300	1,764.00	5,821,200
トクヤマ	700	1,828.00	1,279,600
セントラル硝子	400	2,178.00	871,200
東亜合成	1,300	1,177.00	1,530,100
大阪ソーダ	200	2,985.00	597,000
関東電化工業	500	1,116.00	558,000

デンカ	800	3,890.00	3,112,000
信越化学工業	4,000	19,835.00	79,340,000
日本カーバイド工業	100	1,307.00	130,700
堺化学工業	200	2,297.00	459,400
第一稀元素化学工業	200	1,225.00	245,000
エア・ウォーター	2,200	1,785.00	3,927,000
日本酸素ホールディングス	2,200	2,539.00	5,585,800
日本化学工業	100	2,768.00	276,800
東邦アセチレン	100	1,257.00	125,700
日本パーカラライジング	1,200	1,100.00	1,320,000
高压ガス工業	400	777.00	310,800
四国化成工業	300	1,388.00	416,400
ステラ ケミファ	100	2,622.00	262,200
保土谷化学工業	100	5,860.00	586,000
日本触媒	400	5,360.00	2,144,000
大日精化工業	200	2,303.00	460,600
カネカ	600	3,815.00	2,289,000
三菱瓦斯化学	2,200	2,008.00	4,417,600
三井化学	2,100	3,285.00	6,898,500
J S R	2,200	4,170.00	9,174,000
東京応化工業	400	6,580.00	2,632,000
大阪有機化学工業	200	3,245.00	649,000
三菱ケミカルホールディングス	15,400	868.80	13,379,520
K Hネオケム	400	3,145.00	1,258,000
ダイセル	3,300	825.00	2,722,500
住友ベークライト	400	5,800.00	2,320,000
積水化学工業	4,800	1,976.00	9,484,800
日本ゼオン	2,100	1,377.00	2,891,700
アイカ工業	600	3,365.00	2,019,000
宇部興産	1,100	2,083.00	2,291,300
積水樹脂	400	2,067.00	826,800
タキロンシーアイ	500	554.00	277,000
旭有機材	100	1,723.00	172,300
ニチバン	100	1,781.00	178,100
リケンテクノス	600	499.00	299,400
大倉工業	100	2,128.00	212,800
積水化成成品工業	300	480.00	144,000
群栄化学工業	100	3,705.00	370,500
タイガースポリマー	100	461.00	46,100
ミライアル	100	1,777.00	177,700
ダイキアクシス	100	761.00	76,100
ダイキョーニシカワ	500	611.00	305,500

竹本容器	100	802.00	80,200
森六ホールディングス	100	1,896.00	189,600
恵和	100	5,810.00	581,000
日本化薬	1,800	1,165.00	2,097,000
カーリットホールディングス	200	712.00	142,400
日本精化	200	2,320.00	464,000
扶桑化学工業	200	4,575.00	915,000
トリケミカル研究所	200	3,450.00	690,000
A D E K A	1,100	2,482.00	2,730,200
日油	800	5,570.00	4,456,000
新日本理化	400	256.00	102,400
ハリマ化成グループ	100	821.00	82,100
花王	5,200	5,963.00	31,007,600
第一工業製薬	100	3,075.00	307,500
石原ケミカル	100	1,323.00	132,300
日華化学	100	821.00	82,100
三洋化成工業	100	5,330.00	533,000
有機合成薬品工業	100	280.00	28,000
大日本塗料	300	827.00	248,100
日本ペイントホールディングス	8,700	1,254.00	10,909,800
関西ペイント	2,400	2,496.00	5,990,400
神東塗料	100	174.00	17,400
中国塗料	500	947.00	473,500
日本特殊塗料	200	872.00	174,400
藤倉化成	300	492.00	147,600
太陽ホールディングス	300	3,425.00	1,027,500
D I C	1,000	2,971.00	2,971,000
サカタインクス	500	1,002.00	501,000
東洋インキ S C ホールディングス	500	1,909.00	954,500
T & K T O K A	200	802.00	160,400
富士フイルムホールディングス	4,100	8,691.00	35,633,100
資生堂	4,400	6,353.00	27,953,200
ライオン	2,800	1,538.00	4,306,400
高砂香料工業	200	2,794.00	558,800
マンダム	500	1,396.00	698,000
ミルボン	300	5,710.00	1,713,000
ファンケル	1,000	3,255.00	3,255,000
コーセー	400	12,620.00	5,048,000
コタ	200	1,605.00	321,000
ポーラ・オルビスホールディングス	1,000	1,866.00	1,866,000
ノエビアホールディングス	200	5,290.00	1,058,000
新日本製薬	100	1,134.00	113,400

エステー	100	1,534.00	153,400
アグロ カネショウ	100	1,232.00	123,200
コニシ	400	1,723.00	689,200
長谷川香料	400	2,635.00	1,054,000
星光P M C	100	686.00	68,600
小林製薬	700	8,930.00	6,251,000
荒川化学工業	200	1,168.00	233,600
メック	200	3,655.00	731,000
日本高純度化学	100	2,581.00	258,100
タカラバイオ	600	2,588.00	1,552,800
J C U	300	5,230.00	1,569,000
新田ゼラチン	100	584.00	58,400
デクセリアルズ	600	3,970.00	2,382,000
アース製薬	200	6,170.00	1,234,000
北興化学工業	200	905.00	181,000
大成ラミック	100	2,776.00	277,600
クミアイ化学工業	900	787.00	708,300
日本農薬	400	495.00	198,000
アキレス	100	1,257.00	125,700
有沢製作所	300	1,009.00	302,700
日東電工	1,400	9,020.00	12,628,000
レック	300	881.00	264,300
三光合成	200	395.00	79,000
きもと	300	224.00	67,200
藤森工業	200	4,190.00	838,000
前澤化成工業	100	1,285.00	128,500
未来工業	100	1,552.00	155,200
ウェーブロックホールディングス	100	737.00	73,700
J S P	100	1,634.00	163,400
エフピコ	400	3,910.00	1,564,000
天馬	200	2,616.00	523,200
信越ポリマー	400	1,110.00	444,000
東リ	600	214.00	128,400
ニフコ	800	3,780.00	3,024,000
バルカー	200	2,675.00	535,000
ユニ・チャーム	4,500	4,878.00	21,951,000
ショーエイコーポレーション	100	662.00	66,200
協和キリン	2,800	3,065.00	8,582,000
武田薬品工業	18,500	3,196.00	59,126,000
アステラス製薬	20,400	1,854.50	37,831,800
大日本住友製薬	1,500	1,343.00	2,014,500
塩野義製薬	3,000	7,660.00	22,980,000

わかもと製薬	200	302.00	60,400
日本新薬	600	7,790.00	4,674,000
中外製薬	7,400	3,725.00	27,565,000
科研製薬	400	4,155.00	1,662,000
エーザイ	2,800	6,497.00	18,191,600
ロート製薬	1,200	3,325.00	3,990,000
小野薬品工業	5,400	2,738.50	14,787,900
久光製薬	600	4,085.00	2,451,000
持田製薬	300	3,405.00	1,021,500
参天製薬	4,400	1,409.00	6,199,600
扶桑薬品工業	100	2,507.00	250,700
ツムラ	700	3,295.00	2,306,500
日医工	700	733.00	513,100
キッセイ薬品工業	400	2,243.00	897,200
生化学工業	400	954.00	381,600
栄研化学	400	1,856.00	742,400
日水製薬	100	1,008.00	100,800
鳥居薬品	100	2,853.00	285,300
JCRファーマ	700	2,096.00	1,467,200
東和薬品	300	2,917.00	875,100
富士製薬工業	100	995.00	99,500
ゼリア新薬工業	400	1,945.00	778,000
第一三共	18,500	2,713.00	50,190,500
キョーリン製薬ホールディングス	500	1,799.00	899,500
大幸薬品	300	761.00	228,300
ダイト	100	2,923.00	292,300
大塚ホールディングス	4,900	4,248.00	20,815,200
大正製薬ホールディングス	600	5,250.00	3,150,000
ペプチドリーム	1,200	2,304.00	2,764,800
あすか製薬ホールディングス	300	988.00	296,400
サワイグループホールディングス	500	4,480.00	2,240,000
日本コークス工業	2,000	135.00	270,000
ニチレキ	300	1,387.00	416,100
ユシロ化学工業	100	1,099.00	109,900
ビーピー・カストロール	100	1,331.00	133,100
富士石油	600	258.00	154,800
MORESCO	100	1,156.00	115,600
出光興産	2,600	3,120.00	8,112,000
ENEOSホールディングス	35,400	448.20	15,866,280
コスモエネルギーホールディングス	700	2,287.00	1,600,900
横浜ゴム	1,400	1,894.00	2,651,600
TOYO TIRE	1,200	1,842.00	2,210,400

ブリヂストン	6,800	5,082.00	34,557,600
住友ゴム工業	2,100	1,199.00	2,517,900
藤倉コンポジット	200	938.00	187,600
オカモト	100	4,090.00	409,000
フコク	100	1,009.00	100,900
ニッタ	200	2,911.00	582,200
住友理工	500	620.00	310,000
三ツ星ベルト	300	2,113.00	633,900
バンドー化学	400	889.00	355,600
日東紡績	300	2,957.00	887,100
A G C	2,200	5,360.00	11,792,000
日本板硝子	1,100	535.00	588,500
石塚硝子	100	2,110.00	211,000
日本山村硝子	100	790.00	79,000
日本電気硝子	1,000	2,885.00	2,885,000
オハラ	100	1,216.00	121,600
住友大阪セメント	400	3,565.00	1,426,000
太平洋セメント	1,300	2,320.00	3,016,000
日本ヒューム	200	707.00	141,400
日本コンクリート工業	400	279.00	111,600
三谷セキサン	100	6,570.00	657,000
アジアパイルホールディングス	300	448.00	134,400
東海カーボン	2,000	1,256.00	2,512,000
日本カーボン	100	4,205.00	420,500
東洋炭素	100	3,095.00	309,500
ノリタケカンパニーリミテド	100	4,865.00	486,500
T O T O	1,700	5,190.00	8,823,000
日本碍子	2,600	1,996.00	5,189,600
日本特殊陶業	1,800	2,063.00	3,713,400
ダントーホールディングス	100	221.00	22,100
M A R U W A	100	16,130.00	1,613,000
品川リフラクトリーズ	100	4,065.00	406,500
ヨータイ	100	1,243.00	124,300
イソライト工業	100	1,197.00	119,700
東京窯業	300	307.00	92,100
フジインコーポレーテッド	200	7,540.00	1,508,000
クニミネ工業	100	1,030.00	103,000
エーアンドエーマテリアル	100	912.00	91,200
ニチアス	600	2,777.00	1,666,200
ニチハ	300	3,010.00	903,000
日本製鉄	10,400	2,022.00	21,028,800
神戸製鋼所	4,400	602.00	2,648,800

中山製鋼所	400	447.00	178,800
合同製鐵	100	1,421.00	142,100
ジェイ エフ イー ホールディングス	6,300	1,605.00	10,111,500
東京製鐵	800	1,417.00	1,133,600
共英製鋼	300	1,516.00	454,800
大和工業	500	3,780.00	1,890,000
東京鐵鋼	100	1,384.00	138,400
大阪製鐵	100	1,199.00	119,900
淀川製鋼所	300	2,551.00	765,300
丸一鋼管	800	2,618.00	2,094,400
モリ工業	100	2,782.00	278,200
大同特殊鋼	400	4,365.00	1,746,000
日本高周波鋼業	100	347.00	34,700
日本冶金工業	200	2,377.00	475,400
山陽特殊製鋼	200	2,229.00	445,800
愛知製鋼	100	2,590.00	259,000
日立金属	2,500	2,143.00	5,357,500
日本金属	100	1,041.00	104,100
大平洋金属	100	2,150.00	215,000
新日本電工	1,500	304.00	456,000
栗本鐵工所	100	1,564.00	156,400
三菱製鋼	100	1,071.00	107,100
日亜鋼業	300	268.00	80,400
日本精線	100	5,090.00	509,000
エンビプロ・ホールディングス	100	1,747.00	174,700
シンニッタン	200	232.00	46,400
新家工業	100	1,678.00	167,800
大紀アルミニウム工業所	300	1,629.00	488,700
日本軽金属ホールディングス	600	1,779.00	1,067,400
三井金属鉱業	600	3,185.00	1,911,000
東邦亜鉛	100	2,293.00	229,300
三菱マテリアル	1,500	2,036.00	3,054,000
住友金属鉱山	3,000	4,552.00	13,656,000
D O W Aホールディングス	600	4,845.00	2,907,000
古河機械金属	400	1,266.00	506,400
エス・サイエンス	1,000	25.00	25,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	300	806.00	241,800
東邦チタニウム	400	936.00	374,400
U A C J	300	2,745.00	823,500
C Kサンエツ	100	4,195.00	419,500
古河電気工業	700	2,377.00	1,663,900
住友電気工業	8,700	1,626.00	14,146,200

フジクラ	2,600	576.00	1,497,600
昭和電線ホールディングス	200	1,749.00	349,800
タツタ電線	400	485.00	194,000
カナレ電気	100	1,672.00	167,200
平河ヒューテック	100	1,170.00	117,000
リョービ	300	1,205.00	361,500
アーレスティ	200	412.00	82,400
アサヒホールディングス	900	2,102.00	1,891,800
稲葉製作所	100	1,363.00	136,300
宮地エンジニアリンググループ	100	3,185.00	318,500
トーカロ	600	1,420.00	852,000
アルファC o	100	1,129.00	112,900
SUMCO	3,600	2,354.00	8,474,400
RS Technologies	100	6,470.00	647,000
信和	100	832.00	83,200
東洋製罐グループホールディングス	1,500	1,398.00	2,097,000
ホッカンホールディングス	100	1,435.00	143,500
コロナ	100	900.00	90,000
横河ブリッジホールディングス	400	2,215.00	886,000
三和ホールディングス	2,200	1,255.00	2,761,000
文化シャッター	700	1,074.00	751,800
三協立山	300	724.00	217,200
アルインコ	100	964.00	96,400
東洋シャッター	100	553.00	55,300
LIXIL	3,700	2,983.00	11,037,100
日本フィルコン	100	525.00	52,500
ノーリツ	400	1,685.00	674,000
長府製作所	200	2,031.00	406,200
リンナイ	400	10,350.00	4,140,000
ダイニチ工業	100	729.00	72,900
日東精工	300	616.00	184,800
岡部	500	743.00	371,500
ジーテクト	300	1,433.00	429,900
東プレ	400	1,267.00	506,800
高周波熱錬	400	605.00	242,000
東京製綱	100	926.00	92,600
サンコール	200	619.00	123,800
モリテック スチール	200	371.00	74,200
パイオラックス	300	1,805.00	541,500
エイチワン	200	668.00	133,600
日本発條	2,100	982.00	2,062,200
中央発條	100	843.00	84,300

立川ブラインド工業	100	1,129.00	112,900
三益半導体工業	200	2,577.00	515,400
日本ドライケミカル	100	1,978.00	197,800
日本製鋼所	700	4,090.00	2,863,000
三浦工業	1,000	3,700.00	3,700,000
タクマ	800	1,411.00	1,128,800
ツガミ	500	1,670.00	835,000
オークマ	300	5,210.00	1,563,000
芝浦機械	300	3,760.00	1,128,000
アマダ	3,700	1,185.00	4,384,500
アイダエンジニアリング	600	1,061.00	636,600
滝澤鉄工所	100	1,169.00	116,900
F U J I	1,100	2,666.00	2,932,600
牧野フライス製作所	200	4,080.00	816,000
オーエスジー	1,100	1,872.00	2,059,200
旭ダイヤモンド工業	600	646.00	387,600
D M G 森精機	1,400	1,981.00	2,773,400
ソディック	500	811.00	405,500
ディスコ	300	35,350.00	10,605,000
日東工器	100	1,786.00	178,600
日進工具	200	1,536.00	307,200
パンチ工業	200	524.00	104,800
富士ダイス	100	620.00	62,000
豊和工業	100	775.00	77,500
O K K	100	1,154.00	115,400
石川製作所	100	1,384.00	138,400
東洋機械金属	100	527.00	52,700
津田駒工業	100	640.00	64,000
エンシュウ	100	604.00	60,400
島精機製作所	300	1,997.00	599,100
オプトラン	300	2,456.00	736,800
N C ホールディングス	100	1,616.00	161,600
イワキポンプ	100	1,010.00	101,000
フリー	200	1,281.00	256,200
ヤマシンフィルタ	500	483.00	241,500
日阪製作所	300	829.00	248,700
やまびこ	400	1,212.00	484,800
野村マイクロ・サイエンス	100	5,100.00	510,000
平田機工	100	6,450.00	645,000
ペガサスミシン製造	200	518.00	103,600
マルマエ	100	2,918.00	291,800
タツモ	100	1,516.00	151,600

ナブテスコ	1,300	3,580.00	4,654,000
三井海洋開発	200	1,466.00	293,200
レオン自動機	200	1,240.00	248,000
S M C	700	75,580.00	52,906,000
ホソカワミクロン	200	3,300.00	660,000
ユニオンツール	100	3,915.00	391,500
オイレス工業	300	1,678.00	503,400
日精エー・エス・ビー機械	100	3,265.00	326,500
サトーホールディングス	300	2,126.00	637,800
技研製作所	200	4,040.00	808,000
日本エアーテック	100	1,134.00	113,400
カワタ	100	1,204.00	120,400
日精樹脂工業	100	1,022.00	102,200
オカダアイヨン	100	1,524.00	152,400
ワイエイシイホールディングス	100	1,090.00	109,000
小松製作所	10,700	2,889.00	30,912,300
住友重機械工業	1,400	2,994.00	4,191,600
日立建機	900	3,470.00	3,123,000
日工	300	618.00	185,400
巴工業	100	2,244.00	224,400
井関農機	200	1,433.00	286,600
T O W A	200	3,055.00	611,000
丸山製作所	100	1,526.00	152,600
北川鉄工所	100	1,454.00	145,400
ローツェ	100	11,080.00	1,108,000
タカキタ	100	616.00	61,600
クボタ	11,500	2,606.00	29,969,000
荏原実業	100	2,371.00	237,100
三菱化工機	100	2,221.00	222,100
月島機械	400	1,088.00	435,200
帝国電機製作所	200	1,481.00	296,200
東京機械製作所	100	977.00	97,700
新東工業	500	716.00	358,000
澁谷工業	200	2,892.00	578,400
アイチ コーポレーション	300	840.00	252,000
小森コーポレーション	600	715.00	429,000
鶴見製作所	200	1,683.00	336,600
住友精密工業	100	2,119.00	211,900
酒井重工業	100	2,673.00	267,300
荏原製作所	1,000	6,410.00	6,410,000
西島製作所	200	938.00	187,600
北越工業	200	992.00	198,400

ダイキン工業	3,000	25,805.00	77,415,000
オルガノ	100	8,700.00	870,000
トーヨーカネツ	100	2,532.00	253,200
栗田工業	1,300	5,290.00	6,877,000
椿本チエイン	300	3,205.00	961,500
大同工業	100	999.00	99,900
木村化工機	200	817.00	163,400
アネスト岩田	400	890.00	356,000
ダイフク	1,300	9,500.00	12,350,000
サムコ	100	2,610.00	261,000
加藤製作所	100	817.00	81,700
油研工業	100	1,700.00	170,000
タダノ	1,200	1,144.00	1,372,800
フジテック	900	2,511.00	2,259,900
C K D	700	2,257.00	1,579,900
キトー	200	1,876.00	375,200
平和	700	1,938.00	1,356,600
理想科学工業	200	2,123.00	424,600
S A N K Y O	500	3,015.00	1,507,500
日本金銭機械	200	651.00	130,200
マースグループホールディングス	200	1,647.00	329,400
フクシマガリレイ	200	4,700.00	940,000
オーイズミ	100	390.00	39,000
ダイコク電機	100	1,227.00	122,700
竹内製作所	400	2,862.00	1,144,800
アマノ	600	2,588.00	1,552,800
J U K I	300	830.00	249,000
サンデン	300	225.00	67,500
ジャノメ	200	696.00	139,200
マックス	300	1,899.00	569,700
グローリー	600	2,230.00	1,338,000
新晃工業	200	1,968.00	393,600
大和冷機工業	300	1,254.00	376,200
セガサミーホールディングス	2,300	1,838.00	4,227,400
日本ピストンリング	100	1,336.00	133,600
リケン	100	2,687.00	268,700
T P R	300	1,476.00	442,800
ツバキ・ナカシマ	500	1,526.00	763,000
ホシザキ	700	8,650.00	6,055,000
大豊工業	200	912.00	182,400
日本精工	4,400	814.00	3,581,600
N T N	5,100	253.00	1,290,300

ジェイテクト	2,300	1,069.00	2,458,700
不二越	200	4,190.00	838,000
日本トムソン	600	662.00	397,200
T H K	1,300	2,920.00	3,796,000
ユーシン精機	200	746.00	149,200
前澤給装工業	200	1,011.00	202,200
イーグル工業	300	1,121.00	336,300
前澤工業	100	611.00	61,100
日本ピラー工業	200	3,485.00	697,000
キッツ	800	726.00	580,800
マキタ	2,900	4,826.00	13,995,400
三井E & Sホールディングス	800	397.00	317,600
日立造船	2,000	807.00	1,614,000
三菱重工業	3,700	2,951.00	10,918,700
I H I	1,500	2,417.00	3,625,500
サノヤスホールディングス	200	125.00	25,000
スター精密	300	1,551.00	465,300
日清紡ホールディングス	1,400	916.00	1,282,400
イビデン	1,200	6,600.00	7,920,000
コニカミノルタ	5,100	532.00	2,713,200
ブラザー工業	2,900	2,222.00	6,443,800
ミネベアミツミ	4,100	3,150.00	12,915,000
日立製作所	11,300	6,707.00	75,789,100
東芝	4,100	4,844.00	19,860,400
三菱電機	23,600	1,504.00	35,494,400
富士電機	1,400	6,190.00	8,666,000
東洋電機製造	100	1,037.00	103,700
安川電機	2,500	5,500.00	13,750,000
シンフォニアテクノロジー	300	1,284.00	385,200
明電舎	400	2,690.00	1,076,000
オリジン	100	1,267.00	126,700
山洋電気	100	5,770.00	577,000
デンヨー	200	1,754.00	350,800
P H Cホールディングス	300	2,041.00	612,300
東芝テック	300	4,540.00	1,362,000
マブチモーター	600	3,865.00	2,319,000
日本電産	6,100	12,915.00	78,781,500
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	100	450.00	45,000
トレックス・セミコンダクター	100	3,135.00	313,500
東光高岳	100	1,464.00	146,400
ダブル・スコープ	700	846.00	592,200
ダイヘン	300	4,565.00	1,369,500

ヤーマン	400	920.00	368,000	
JVCケンウッド	1,900	181.00	343,900	
ミマキエンジニアリング	200	882.00	176,400	
I - P E X	100	1,937.00	193,700	
日新電機	600	1,606.00	963,600	
大崎電気工業	400	473.00	189,200	
オムロン	2,000	10,790.00	21,580,000	
日東工業	300	1,564.00	469,200	
I D E C	300	2,669.00	800,700	
正興電機製作所	100	1,183.00	118,300	
不二電機工業	100	1,208.00	120,800	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	800	2,529.00	2,023,200	
サクサホールディングス	100	1,333.00	133,300	
メルコホールディングス	100	3,940.00	394,000	
テクノメディカ	100	1,652.00	165,200	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	100	1,222.00	122,200	
日本電気	3,000	5,240.00	15,720,000	
富士通	2,100	18,760.00	39,396,000	
沖電気工業	1,000	896.00	896,000	
岩崎通信機	100	814.00	81,400	
電気興業	100	2,433.00	243,300	
サンケン電気	200	5,910.00	1,182,000	
ナカヨ	100	1,156.00	115,600	
アイホン	100	2,124.00	212,400	
ルネサスエレクトロニクス	12,800	1,415.00	18,112,000	
セイコーエプソン	2,900	2,062.00	5,979,800	
ワコム	1,800	900.00	1,620,000	
アルバック	400	6,720.00	2,688,000	
アクセル	100	1,142.00	114,200	
E I Z O	200	4,100.00	820,000	
ジャパンディスプレイ	8,000	36.00	288,000	
日本信号	600	905.00	543,000	
京三製作所	500	448.00	224,000	
能美防災	300	2,147.00	644,100	
ホーチキ	200	1,268.00	253,600	
星和電機	100	516.00	51,600	
エレコム	500	1,500.00	750,000	
パナソニック	25,100	1,315.50	33,019,050	
シャープ	2,700	1,346.00	3,634,200	
アンリツ	1,500	1,783.00	2,674,500	
富士通ゼネラル	600	2,738.00	1,642,800	
ソニーグループ	14,800	14,540.00	215,192,000	

TDK	3,400	4,510.00	15,334,000
帝国通信工業	100	1,333.00	133,300
タムラ製作所	900	676.00	608,400
アルプスアルパイン	2,100	1,176.00	2,469,600
池上通信機	100	663.00	66,300
日本電波工業	200	1,570.00	314,000
鈴木	100	891.00	89,100
メイコー	200	4,565.00	913,000
日本トリム	100	3,265.00	326,500
ローランド ディー・ジー・	100	3,530.00	353,000
フォスター電機	200	741.00	148,200
SMK	100	2,252.00	225,200
ヨコオ	200	2,850.00	570,000
ティアック	300	161.00	48,300
ホシデン	600	1,155.00	693,000
ヒロセ電機	400	18,320.00	7,328,000
日本航空電子工業	500	2,009.00	1,004,500
TOA	200	799.00	159,800
マクセル	500	1,419.00	709,500
古野電気	300	1,171.00	351,300
スミダコーポレーション	200	1,190.00	238,000
アイコム	100	2,376.00	237,600
リオン	100	2,220.00	222,000
本多通信工業	100	428.00	42,800
横河電機	2,400	2,044.00	4,905,600
新電元工業	100	3,735.00	373,500
アズビル	1,400	5,100.00	7,140,000
東亜ディーケーケー	100	880.00	88,000
日本光電工業	1,000	3,060.00	3,060,000
チノー	100	1,635.00	163,500
共和電業	200	387.00	77,400
日本電子材料	100	2,926.00	292,600
堀場製作所	400	6,570.00	2,628,000
アドバンテスト	1,800	10,710.00	19,278,000
小野測器	100	486.00	48,600
エスベック	200	2,118.00	423,600
キーエンス	2,100	67,850.00	142,485,000
日置電機	100	7,890.00	789,000
シスメックス	2,000	12,710.00	25,420,000
日本マイクロニクス	400	1,760.00	704,000
メガチップス	200	4,865.00	973,000
OBARA GROUP	100	3,385.00	338,500

原田工業	100	978.00	97,800
コーセル	300	837.00	251,100
イリソ電子工業	200	4,410.00	882,000
オブテックスグループ	400	1,592.00	636,800
千代田インテグレ	100	1,992.00	199,200
アイ・オー・データ機器	100	757.00	75,700
レーザーテック	1,000	32,220.00	32,220,000
スタンレー電気	1,700	2,892.00	4,916,400
岩崎電気	100	2,293.00	229,300
ウシオ電機	1,200	1,852.00	2,222,400
岡谷電機産業	100	323.00	32,300
ヘリオス テクノ ホールディング	100	309.00	30,900
エノモト	100	1,798.00	179,800
日本セラミック	200	2,747.00	549,400
遠藤照明	100	1,044.00	104,400
古河電池	200	1,384.00	276,800
双信電機	100	808.00	80,800
山一電機	200	2,260.00	452,000
図研	200	3,475.00	695,000
日本電子	500	7,800.00	3,900,000
カシオ計算機	1,700	1,469.00	2,497,300
ファナック	2,100	24,775.00	52,027,500
日本シイエムケイ	500	657.00	328,500
エンプラス	100	2,820.00	282,000
大真空	300	1,411.00	423,300
ローム	1,100	10,550.00	11,605,000
浜松ホトニクス	1,700	6,930.00	11,781,000
三井ハイテック	200	10,290.00	2,058,000
新光電気工業	700	5,310.00	3,717,000
京セラ	3,300	7,176.00	23,680,800
太陽誘電	1,100	6,700.00	7,370,000
村田製作所	6,900	9,185.00	63,376,500
双葉電子工業	400	692.00	276,800
北陸電気工業	100	1,428.00	142,800
ニチコン	700	1,271.00	889,700
日本ケミコン	200	1,763.00	352,600
K O A	400	1,598.00	639,200
市光工業	300	548.00	164,400
小糸製作所	1,300	6,390.00	8,307,000
ミツバ	400	445.00	178,000
S C R E E Nホールディングス	400	12,200.00	4,880,000
キャノン電子	200	1,626.00	325,200

キヤノン	11,700	2,804.00	32,806,800
リコー	6,500	1,063.00	6,909,500
象印マホービン	600	1,395.00	837,000
東京エレクトロン	1,500	64,920.00	97,380,000
トヨタ紡織	1,000	2,398.00	2,398,000
芦森工業	100	920.00	92,000
ユニプレス	400	865.00	346,000
豊田自動織機	1,900	9,710.00	18,449,000
モリタホールディングス	400	1,319.00	527,600
三櫻工業	300	965.00	289,500
デンソー	5,200	10,060.00	52,312,000
東海理化電機製作所	600	1,608.00	964,800
川崎重工業	1,700	2,208.00	3,753,600
名村造船所	700	214.00	149,800
日本車輛製造	100	2,061.00	206,100
三菱ロジスネクスト	300	1,111.00	333,300
日産自動車	27,800	629.00	17,486,200
いすゞ自動車	7,400	1,477.00	10,929,800
トヨタ自動車	119,300	2,307.50	275,284,750
日野自動車	2,900	1,019.00	2,955,100
三菱自動車工業	8,700	335.00	2,914,500
エフテック	100	607.00	60,700
レシップホールディングス	100	565.00	56,500
G M B	100	776.00	77,600
武蔵精密工業	500	1,976.00	988,000
日産車体	400	722.00	288,800
新明和工業	700	891.00	623,700
極東開発工業	400	1,528.00	611,200
トピー工業	200	1,157.00	231,400
ティラド	100	2,915.00	291,500
曙ブレーキ工業	1,300	191.00	248,300
タチエス	400	1,306.00	522,400
N O K	1,100	1,297.00	1,426,700
フタバ産業	600	470.00	282,000
K Y B	200	3,265.00	653,000
大同メタル工業	500	627.00	313,500
プレス工業	1,200	407.00	488,400
ミクニ	300	406.00	121,800
太平洋工業	500	1,260.00	630,000
河西工業	300	327.00	98,100
アイシン	1,700	4,725.00	8,032,500
マツダ	7,400	980.00	7,252,000

今仙電機製作所	100	598.00	59,800	
本田技研工業	18,500	3,430.00	63,455,000	
スズキ	5,400	4,635.00	25,029,000	
S U B A R U	6,800	2,206.00	15,000,800	
安永	100	929.00	92,900	
ヤマハ発動機	3,100	2,962.00	9,182,200	
T B K	200	396.00	79,200	
エクセディ	400	1,724.00	689,600	
豊田合成	800	2,651.00	2,120,800	
愛三工業	400	816.00	326,400	
盟和産業	100	1,011.00	101,100	
日本プラスト	200	561.00	112,200	
ヨロズ	200	1,103.00	220,600	
エフ・シー・シー	400	1,567.00	626,800	
シマノ	1,000	30,520.00	30,520,000	
テイ・エス テック	1,000	1,496.00	1,496,000	
ジャムコ	100	928.00	92,800	
テルモ	6,700	4,459.00	29,875,300	
クリエートメディック	100	968.00	96,800	
日機装	700	821.00	574,700	
日本エム・ディ・エム	100	1,736.00	173,600	
島津製作所	3,000	4,335.00	13,005,000	
J M S	200	608.00	121,600	
長野計器	200	1,522.00	304,400	
ブイ・テクノロジー	100	3,600.00	360,000	
東京計器	100	1,014.00	101,400	
インターアクション	100	2,424.00	242,400	
オーバル	200	253.00	50,600	
東京精密	400	5,000.00	2,000,000	
マニー	900	1,580.00	1,422,000	
ニコン	3,600	1,290.00	4,644,000	
トプコン	1,100	1,592.00	1,751,200	
オリンパス	12,400	2,525.00	31,310,000	
理研計器	200	5,380.00	1,076,000	
タムロン	200	2,868.00	573,600	
H O Y A	4,600	16,180.00	74,428,000	
シード	100	559.00	55,900	
ノーリツ鋼機	200	2,527.00	505,400	
エー・アンド・デイ	200	1,152.00	230,400	
朝日インテック	2,600	2,303.00	5,987,800	
シチズン時計	2,800	497.00	1,391,600	
リズム	100	1,227.00	122,700	

大研医器	200	543.00	108,600
メニコン	800	3,060.00	2,448,000
松風	100	1,969.00	196,900
セイコーホールディングス	300	2,207.00	662,100
ニプロ	1,800	1,074.00	1,933,200
中本パックス	100	1,723.00	172,300
スノーピーク	300	2,865.00	859,500
パラマウントベッドホールディングス	400	1,935.00	774,000
トランザクション	100	1,048.00	104,800
粧美堂	100	386.00	38,600
ニホンフラッシュ	200	1,041.00	208,200
前田工織	300	3,680.00	1,104,000
永大産業	300	285.00	85,500
アートネイチャー	200	707.00	141,400
バンダイナムコホールディングス	2,100	8,627.00	18,116,700
アイフィスジャパン	100	693.00	69,300
共立印刷	300	136.00	40,800
SHOEI	200	4,485.00	897,000
フランスベッドホールディングス	300	901.00	270,300
パイロットコーポレーション	400	4,210.00	1,684,000
萩原工業	100	1,258.00	125,800
トッパン・フォームズ	300	1,548.00	464,400
フジシールインターナショナル	600	2,220.00	1,332,000
タカラトミー	1,000	1,123.00	1,123,000
広済堂ホールディングス	100	752.00	75,200
エステールホールディングス	100	630.00	63,000
タカノ	100	709.00	70,900
プロネクサス	200	1,088.00	217,600
ホクシン	100	151.00	15,100
ウッドワン	100	1,051.00	105,100
大建工業	100	2,144.00	214,400
凸版印刷	3,600	2,123.00	7,642,800
大日本印刷	2,800	2,865.00	8,022,000
共同印刷	100	2,848.00	284,800
NISSHA	500	1,614.00	807,000
TAKARA & COMPANY	100	1,945.00	194,500
アシックス	2,100	2,444.00	5,132,400
ツツミ	100	1,864.00	186,400
ローランド	200	3,765.00	753,000
小松ウオール工業	100	1,928.00	192,800
ヤマハ	1,400	5,580.00	7,812,000
河合楽器製作所	100	3,280.00	328,000

クリナップ	200	543.00	108,600
ピジョン	1,400	2,377.00	3,327,800
キングジム	200	885.00	177,000
リンテック	500	2,688.00	1,344,000
イトーキ	400	350.00	140,000
任天堂	1,300	53,800.00	69,940,000
三菱鉛筆	400	1,224.00	489,600
タカスタンダード	500	1,426.00	713,000
コクヨ	1,100	1,731.00	1,904,100
ナカバヤシ	200	514.00	102,800
グローブライド	200	3,075.00	615,000
オカムラ	800	1,281.00	1,024,800
美津濃	200	2,216.00	443,200
東京電力ホールディングス	17,600	294.00	5,174,400
中部電力	7,200	1,210.00	8,712,000
関西電力	8,900	1,099.00	9,781,100
中国電力	3,700	931.00	3,444,700
北陸電力	2,100	583.00	1,224,300
東北電力	5,500	809.00	4,449,500
四国電力	2,100	809.00	1,698,900
九州電力	4,900	852.00	4,174,800
北海道電力	2,000	510.00	1,020,000
沖縄電力	500	1,432.00	716,000
電源開発	2,000	1,462.00	2,924,000
エフオン	100	619.00	61,900
イーレックス	400	1,871.00	748,400
レノバ	500	1,830.00	915,000
東京瓦斯	4,500	2,104.00	9,468,000
大阪瓦斯	4,300	1,950.00	8,385,000
東邦瓦斯	1,100	3,010.00	3,311,000
北海道瓦斯	100	1,509.00	150,900
広島ガス	400	360.00	144,000
西部ガスホールディングス	300	2,132.00	639,600
静岡ガス	600	1,012.00	607,200
メタウォーター	200	1,975.00	395,000
SBSホールディングス	200	3,505.00	701,000
東武鉄道	2,300	2,638.00	6,067,400
相鉄ホールディングス	800	2,069.00	1,655,200
東急	5,900	1,525.00	8,997,500
京浜急行電鉄	3,000	1,141.00	3,423,000
小田急電鉄	3,500	2,113.00	7,395,500
京王電鉄	1,200	5,030.00	6,036,000

京成電鉄	1,600	2,997.00	4,795,200
富士急行	300	3,955.00	1,186,500
新京成電鉄	100	2,030.00	203,000
東日本旅客鉄道	4,100	6,821.00	27,966,100
西日本旅客鉄道	2,900	4,777.00	13,853,300
東海旅客鉄道	2,000	14,785.00	29,570,000
西武ホールディングス	3,100	1,056.00	3,273,600
鴻池運輸	400	1,217.00	486,800
西日本鉄道	600	2,551.00	1,530,600
ハマキョウレックス	200	2,896.00	579,200
サカイ引越センター	100	4,370.00	437,000
近鉄グループホールディングス	2,200	3,225.00	7,095,000
阪急阪神ホールディングス	2,800	3,240.00	9,072,000
南海電気鉄道	1,000	2,174.00	2,174,000
京阪ホールディングス	1,000	2,675.00	2,675,000
神戸電鉄	100	3,155.00	315,500
名古屋鉄道	1,800	1,808.00	3,254,400
山陽電気鉄道	200	2,000.00	400,000
アルプス物流	100	1,051.00	105,100
ヤマトホールディングス	3,100	2,688.00	8,332,800
山九	600	4,775.00	2,865,000
丸運	100	252.00	25,200
丸全昭和運輸	200	3,185.00	637,000
センコーグループホールディングス	1,100	937.00	1,030,700
トナミホールディングス	100	3,750.00	375,000
ニッコンホールディングス	800	2,170.00	1,736,000
福山通運	400	3,835.00	1,534,000
セイノーホールディングス	1,500	1,155.00	1,732,500
エスライン	100	893.00	89,300
神奈川中央交通	100	3,345.00	334,500
日立物流	400	5,340.00	2,136,000
丸和運輸機関	500	1,498.00	749,000
C & F ロジホールディングス	200	1,565.00	313,000
九州旅客鉄道	1,700	2,337.00	3,972,900
S Gホールディングス	4,200	2,645.00	11,109,000
NIPPON EXPRESSホールディングス	800	7,290.00	5,832,000
日本郵船	1,900	9,330.00	17,727,000
商船三井	1,200	9,190.00	11,028,000
川崎汽船	700	7,860.00	5,502,000
NSユナイテッド海運	100	3,540.00	354,000
明治海運	200	758.00	151,600
飯野海運	1,000	553.00	553,000

乾汽船	100	2,562.00	256,200
日本航空	5,100	2,141.00	10,919,100
A N Aホールディングス	5,700	2,372.00	13,520,400
パスコ	100	1,328.00	132,800
トランコム	100	8,680.00	868,000
日新	200	1,641.00	328,200
三菱倉庫	700	2,827.00	1,978,900
三井倉庫ホールディングス	200	2,474.00	494,800
住友倉庫	800	1,932.00	1,545,600
澁澤倉庫	100	2,230.00	223,000
東陽倉庫	300	316.00	94,800
日本トランスシティ	500	626.00	313,000
ケイヒン	100	1,379.00	137,900
中央倉庫	100	979.00	97,900
川西倉庫	100	1,060.00	106,000
安田倉庫	200	967.00	193,400
ファイズホールディングス	100	550.00	55,000
東洋埠頭	100	1,416.00	141,600
宇徳	100	724.00	72,400
上組	1,200	2,215.00	2,658,000
サンリツ	100	867.00	86,700
キムラユニティー	100	1,302.00	130,200
キューソー流通システム	100	903.00	90,300
近鉄エクスプレス	400	3,005.00	1,202,000
東海運	100	307.00	30,700
エーアイティー	100	1,420.00	142,000
内外トランスライン	100	2,092.00	209,200
日本コンセプト	100	1,684.00	168,400
N E C ネットズエスアイ	800	1,765.00	1,412,000
クロスキャット	100	1,765.00	176,500
システナ	3,300	403.00	1,329,900
デジタルアーツ	100	7,660.00	766,000
日鉄ソリューションズ	300	3,425.00	1,027,500
キューブシステム	100	994.00	99,400
W O W W O R L D	100	1,484.00	148,400
コア	100	1,574.00	157,400
ラクーンホールディングス	200	1,323.00	264,600
ソリトンシステムズ	100	1,300.00	130,000
ソフトクリエイトホールディングス	100	3,900.00	390,000
T I S	2,200	3,165.00	6,963,000
J N S ホールディングス	100	449.00	44,900
グリー	1,400	809.00	1,132,600

コーエーテックモホールディングス	700	4,335.00	3,034,500
三菱総合研究所	100	3,865.00	386,500
ボルテージ	100	345.00	34,500
A G S	100	852.00	85,200
ファインデックス	200	995.00	199,000
ブレインパッド	200	1,330.00	266,000
K L a b	400	471.00	188,400
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	300	976.00	292,800
ネクソン	5,200	2,172.00	11,294,400
アイスタイル	700	244.00	170,800
エムアップホールディングス	300	860.00	258,000
エイチーム	100	802.00	80,200
エニグモ	200	703.00	140,600
テクノスジャパン	100	528.00	52,800
e n i s h	100	378.00	37,800
コロプラ	800	641.00	512,800
オルトプラス	100	312.00	31,200
ブロードリーフ	1,100	397.00	436,700
クロス・マーケティンググループ	100	892.00	89,200
デジタルハーツホールディングス	100	1,996.00	199,600
システム情報	200	829.00	165,800
メディアドゥ	100	3,800.00	380,000
じげん	600	297.00	178,200
ブイキューブ	200	982.00	196,400
サイバーリンクス	100	1,020.00	102,000
ディー・エル・イー	100	264.00	26,400
フィックスターズ	200	824.00	164,800
C A R T A H O L D I N G S	100	1,936.00	193,600
オブティム	100	1,176.00	117,600
セレス	100	2,190.00	219,000
S H I F T	100	18,170.00	1,817,000
ティーガイア	200	1,659.00	331,800
テクマトリックス	400	1,613.00	645,200
プロシップ	100	1,461.00	146,100
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	600	2,465.00	1,479,000
G M O ペイメントゲートウェイ	400	12,430.00	4,972,000
ザッパラス	100	531.00	53,100
システムリサーチ	100	1,931.00	193,100
インターネットイニシアティブ	600	4,380.00	2,628,000
さくらインターネット	200	557.00	111,400
ヴィンクス	100	955.00	95,500
G M O グローバルサイン・ホールディングス	100	3,820.00	382,000

S R Aホールディングス	100	2,833.00	283,300	
システムインテグレータ	100	563.00	56,300	
朝日ネット	200	628.00	125,600	
e B A S E	200	591.00	118,200	
アバント	300	1,134.00	340,200	
アドソル日進	100	1,692.00	169,200	
O D Kソリューションズ	100	653.00	65,300	
フリービット	100	952.00	95,200	
コムチュア	300	3,020.00	906,000	
アステリア	100	970.00	97,000	
アイル	100	1,415.00	141,500	
マークライنز	100	2,630.00	263,000	
メディカル・データ・ビジョン	300	1,174.00	352,200	
g u m i	300	633.00	189,900	
ショーケース	100	457.00	45,700	
モバイルファクトリー	100	809.00	80,900	
テラスカイ	100	1,591.00	159,100	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	100	1,268.00	126,800	
P C Iホールディングス	100	1,123.00	112,300	
ネオジャパン	100	1,293.00	129,300	
P R T I M E S	100	2,751.00	275,100	
ラクス	800	2,568.00	2,054,400	
ランドコンピュータ	100	871.00	87,100	
ダブルスタンダード	100	2,698.00	269,800	
オープンドア	100	1,627.00	162,700	
マイネット	100	548.00	54,800	
アカツキ	100	2,805.00	280,500	
U b i c o mホールディングス	100	2,357.00	235,700	
カナミックネットワーク	200	450.00	90,000	
ノムラシステムコーポレーション	100	263.00	26,300	
チェンジ	400	1,628.00	651,200	
シンクロ・フード	100	311.00	31,100	
オークネット	100	1,569.00	156,900	
キャピタル・アセット・プランニング	100	810.00	81,000	
マクロミル	500	1,072.00	536,000	
ビーグリー	100	1,383.00	138,300	
オロ	100	2,657.00	265,700	
ユーザーローカル	100	1,673.00	167,300	
テモナ	100	440.00	44,000	
ニーズウェル	100	582.00	58,200	
マネーフォワード	400	5,640.00	2,256,000	
サインポスト	100	999.00	99,900	

電算システムホールディングス	100	2,634.00	263,400
ソルクシーズ	200	427.00	85,400
フェイス	100	665.00	66,500
プロトコーポレーション	200	1,374.00	274,800
ハイマックス	100	1,109.00	110,900
野村総合研究所	4,500	4,345.00	19,552,500
サイバネットシステム	100	678.00	67,800
C Eホールディングス	100	457.00	45,700
日本システム技術	100	2,342.00	234,200
インテージホールディングス	300	1,603.00	480,900
東邦システムサイエンス	100	1,010.00	101,000
ソースネクスト	900	167.00	150,300
インフォコム	200	2,140.00	428,000
シンプレクス・ホールディングス	300	2,298.00	689,400
HEROZ	100	1,186.00	118,600
ラクスル	200	4,670.00	934,000
I P S	100	2,105.00	210,500
F I G	200	306.00	61,200
システムサポート	100	1,095.00	109,500
イーソル	100	693.00	69,300
アルテリア・ネットワークス	300	1,475.00	442,500
東海ソフト	100	998.00	99,800
ウイングアーク1st	100	2,020.00	202,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	100	2,088.00	208,800
トピラシステムズ	100	787.00	78,700
S a n s a n	800	2,052.00	1,641,600
L i n k - U	100	939.00	93,900
ギフトィ	200	1,733.00	346,600
ベース	100	4,045.00	404,500
J M D C	200	5,930.00	1,186,000
フォーカスシステムズ	100	948.00	94,800
クレスコ	200	1,971.00	394,200
フジ・メディア・ホールディングス	2,200	1,136.00	2,499,200
オービック	700	19,820.00	13,874,000
ジャストシステム	300	4,975.00	1,492,500
T D C ソフト	200	1,061.00	212,200
Zホールディングス	33,600	638.40	21,450,240
トレンドマイクロ	1,200	5,970.00	7,164,000
I Dホールディングス	100	867.00	86,700
日本オラクル	500	8,620.00	4,310,000
アルファシステムズ	100	3,775.00	377,500
フューチャー	500	1,560.00	780,000

C A C Holdings	100	1,378.00	137,800
S Bテクノロジー	100	2,379.00	237,900
オービックビジネスコンサルタント	200	4,570.00	914,000
伊藤忠テクノソリューションズ	1,100	3,555.00	3,910,500
アイティフォー	300	797.00	239,100
大塚商会	1,200	5,260.00	6,312,000
サイボウズ	300	1,619.00	485,700
電通国際情報サービス	300	3,605.00	1,081,500
A C C E S S	200	671.00	134,200
デジタルガレージ	400	4,870.00	1,948,000
E Mシステムズ	400	718.00	287,200
ウェザーニューズ	100	8,170.00	817,000
C I J	100	843.00	84,300
日本エンタープライズ	200	180.00	36,000
WOWOW	100	1,720.00	172,000
スカラ	200	642.00	128,400
インテリジェント ウェイブ	100	526.00	52,600
I M A G I C A GROUP	200	617.00	123,400
ネットワンシステムズ	900	2,907.00	2,616,300
システムソフト	500	121.00	60,500
アルゴグラフィックス	200	3,260.00	652,000
マーベラス	400	721.00	288,400
エイベックス	400	1,363.00	545,200
日本ユニシス	700	3,060.00	2,142,000
兼松エレクトロニクス	100	3,870.00	387,000
都築電気	100	1,688.00	168,800
T B Sホールディングス	1,400	1,619.00	2,266,600
日本テレビホールディングス	1,900	1,200.00	2,280,000
朝日放送グループホールディングス	200	698.00	139,600
テレビ朝日ホールディングス	600	1,431.00	858,600
スカパーJ S A Tホールディングス	2,000	429.00	858,000
テレビ東京ホールディングス	200	2,024.00	404,800
日本BS放送	100	1,112.00	111,200
ビジョン	400	1,071.00	428,400
スマートバリュー	100	481.00	48,100
U S E N - N E X T HOLDINGS	200	2,812.00	562,400
ワイヤレスゲート	100	339.00	33,900
コネクシオ	200	1,447.00	289,400
日本通信	1,900	191.00	362,900
日本電信電話	24,200	3,295.00	79,739,000
K D D I	16,900	3,524.00	59,555,600
ソフトバンク	35,000	1,455.50	50,942,500

光通信	300	17,620.00	5,286,000
エムティーアイ	200	616.00	123,200
GMOインターネット	800	2,623.00	2,098,400
ファイバーゲート	100	1,133.00	113,300
KADOKAWA	1,300	2,689.00	3,495,700
学研ホールディングス	300	1,036.00	310,800
ゼンリン	400	1,016.00	406,400
昭文社ホールディングス	100	442.00	44,200
インプレスホールディングス	100	214.00	21,400
アイネット	100	1,330.00	133,000
松竹	200	11,720.00	2,344,000
東宝	1,400	4,705.00	6,587,000
東映	100	16,100.00	1,610,000
エヌ・ティ・ティ・データ	6,200	2,295.00	14,229,000
ピー・シー・エー	100	1,595.00	159,500
ビジネスブレイン太田昭和	100	1,804.00	180,400
D T S	400	2,458.00	983,200
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,100	5,980.00	6,578,000
シーイーシー	200	1,070.00	214,000
カプコン	2,200	2,575.00	5,665,000
アイ・エス・ビー	100	969.00	96,900
ジャステック	100	1,029.00	102,900
S C S K	1,600	2,203.00	3,524,800
日本システムウエア	100	2,266.00	226,600
アイネス	200	1,517.00	303,400
T K C	400	3,265.00	1,306,000
富士ソフト	200	5,300.00	1,060,000
N S D	700	1,991.00	1,393,700
コナミホールディングス	800	5,540.00	4,432,000
福井コンピュータホールディングス	100	3,195.00	319,500
J B C Cホールディングス	200	1,712.00	342,400
ミロク情報サービス	200	1,327.00	265,400
ソフトバンクグループ	13,900	5,489.00	76,297,100
高千穂交易	100	1,519.00	151,900
伊藤忠食品	100	4,945.00	494,500
エレマテック	200	1,091.00	218,200
J A L U X	100	2,550.00	255,000
あらた	200	4,410.00	882,000
東京エレクトロン デバイス	100	6,220.00	622,000
フィールズ	200	518.00	103,600
双日	2,600	1,773.00	4,609,800
アルフレッサ ホールディングス	2,600	1,575.00	4,095,000

横浜冷凍	600	840.00	504,000
ラサ商事	100	965.00	96,500
アルコニックス	300	1,391.00	417,300
神戸物産	1,800	3,925.00	7,065,000
ハイパー	100	503.00	50,300
あいホールディングス	300	1,919.00	575,700
ディーブイエックス	100	1,074.00	107,400
ダイワボウホールディングス	1,100	1,825.00	2,007,500
マクニカ・富士エレホールディングス	600	2,665.00	1,599,000
ラクト・ジャパン	100	2,375.00	237,500
グリムス	100	2,278.00	227,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	400	798.00	319,200
八洲電機	100	981.00	98,100
メディアスホールディングス	100	915.00	91,500
レスターホールディングス	200	1,950.00	390,000
大光	100	675.00	67,500
OCHIホールディングス	100	1,301.00	130,100
TOKAIホールディングス	1,100	879.00	966,900
Cominix	100	726.00	72,600
三洋貿易	200	1,006.00	201,200
ビューティガレージ	100	2,803.00	280,300
ウイン・パートナーズ	100	968.00	96,800
ミタチ産業	100	1,073.00	107,300
シップヘルスケアホールディングス	700	2,618.00	1,832,600
明治電機工業	100	1,273.00	127,300
デリカフーズホールディングス	100	593.00	59,300
コメダホールディングス	500	2,032.00	1,016,000
アセンテック	100	871.00	87,100
富士興産	100	1,013.00	101,300
フルサト・マルカホールディングス	200	2,337.00	467,400
ヤマエグループホールディングス	100	1,034.00	103,400
小野建	200	1,670.00	334,000
佐島電機	100	1,079.00	107,900
エコートレーディング	100	631.00	63,100
伯東	100	2,650.00	265,000
コンドーテック	200	1,022.00	204,400
中山福	100	357.00	35,700
ナガイレーベン	300	2,178.00	653,400
三菱食品	200	2,833.00	566,600
松田産業	200	2,392.00	478,400
第一興商	400	3,400.00	1,360,000
メディバルホールディングス	2,500	2,113.00	5,282,500

S P K	100	1,351.00	135,100
萩原電気ホールディングス	100	2,010.00	201,000
アズワン	300	6,910.00	2,073,000
スズデン	100	1,783.00	178,300
尾家産業	100	975.00	97,500
シモジマ	100	1,082.00	108,200
ドウシシャ	200	1,553.00	310,600
小津産業	100	1,943.00	194,300
高速	100	1,555.00	155,500
たけびし	100	1,464.00	146,400
リックス	100	1,472.00	147,200
丸文	200	783.00	156,600
ハピネット	200	1,490.00	298,000
橋本総業ホールディングス	100	2,023.00	202,300
日本ライフライン	700	1,100.00	770,000
タカショー	200	751.00	150,200
I D O M	700	747.00	522,900
進和	100	2,140.00	214,000
ダイترون	100	2,101.00	210,100
シークス	300	1,510.00	453,000
田中商事	100	641.00	64,100
オーハシテクニカ	100	1,347.00	134,700
白銅	100	2,890.00	289,000
伊藤忠商事	16,200	3,564.00	57,736,800
丸紅	22,900	1,118.50	25,613,650
長瀬産業	1,300	1,895.00	2,463,500
蝶理	100	1,830.00	183,000
豊田通商	2,300	5,340.00	12,282,000
三共生興	300	561.00	168,300
兼松	900	1,288.00	1,159,200
ツカモトコーポレーション	100	1,284.00	128,400
三井物産	18,000	2,785.50	50,139,000
日本紙パルプ商事	100	4,060.00	406,000
カメイ	300	1,056.00	316,800
スターゼン	200	2,001.00	400,200
山善	1,000	1,049.00	1,049,000
椿本興業	100	4,140.00	414,000
住友商事	14,600	1,708.50	24,944,100
内田洋行	100	5,100.00	510,000
三菱商事	17,400	3,771.00	65,615,400
第一実業	100	4,880.00	488,000
キャノンマーケティングジャパン	600	2,293.00	1,375,800

西華産業	100	1,623.00	162,300
佐藤商事	200	1,163.00	232,600
菱洋エレクトロ	100	2,399.00	239,900
東京産業	200	770.00	154,000
ユアサ商事	200	2,940.00	588,000
神鋼商事	100	3,375.00	337,500
トルク	100	205.00	20,500
阪和興業	500	3,195.00	1,597,500
正栄食品工業	100	3,820.00	382,000
カナデン	200	1,032.00	206,400
菱電商事	200	1,775.00	355,000
岩谷産業	600	5,840.00	3,504,000
ナイス	100	1,738.00	173,800
極東貿易	100	2,557.00	255,700
アステナホールディングス	300	484.00	145,200
三愛石油	600	1,347.00	808,200
稲畑産業	500	1,685.00	842,500
G S I クレオス	100	1,239.00	123,900
明和産業	200	1,117.00	223,400
クワザワホールディングス	100	615.00	61,500
ワキタ	500	1,073.00	536,500
東邦ホールディングス	700	1,704.00	1,192,800
サンゲツ	600	1,630.00	978,000
ミツウロコグループホールディングス	300	1,173.00	351,900
シナネンホールディングス	100	3,465.00	346,500
伊藤忠エネクス	500	1,009.00	504,500
サンリオ	700	2,401.00	1,680,700
サンワテクノス	100	1,474.00	147,400
リョーサン	300	2,260.00	678,000
新光商事	300	894.00	268,200
トーヨー	100	1,225.00	122,500
三信電気	100	1,465.00	146,500
東陽テクニカ	200	1,112.00	222,400
モスフードサービス	300	3,095.00	928,500
加賀電子	200	3,190.00	638,000
ソーダニッカ	200	809.00	161,800
立花エレテック	200	1,562.00	312,400
フォーバル	100	902.00	90,200
P A L T A C	300	4,650.00	1,395,000
三谷産業	300	317.00	95,100
太平洋興発	100	628.00	62,800
西本W i s m e t t a cホールディングス	100	3,060.00	306,000

コア商事ホールディングス	200	651.00	130,200
国際紙パルプ商事	500	321.00	160,500
ヤマタネ	100	1,609.00	160,900
日鉄物産	200	5,160.00	1,032,000
泉州電業	100	6,360.00	636,000
トラスコ中山	500	2,679.00	1,339,500
オートバックスセブン	800	1,410.00	1,128,000
モリト	100	735.00	73,500
加藤産業	300	3,365.00	1,009,500
北恵	100	914.00	91,400
イノテック	100	1,597.00	159,700
イエローハット	400	1,643.00	657,200
J Kホールディングス	200	1,074.00	214,800
日伝	200	2,219.00	443,800
北沢産業	100	231.00	23,100
杉本商事	100	2,311.00	231,100
因幡電機産業	600	2,739.00	1,643,400
東テク	100	2,467.00	246,700
ミスミグループ本社	2,900	4,355.00	12,629,500
アルテック	100	268.00	26,800
タキヒヨー	100	1,528.00	152,800
スズケン	900	3,300.00	2,970,000
ジェコス	200	814.00	162,800
グローセル	300	405.00	121,500
ローソン	500	5,360.00	2,680,000
サンエー	200	4,065.00	813,000
カワチ薬品	200	2,220.00	444,000
エービーシー・マート	400	4,985.00	1,994,000
ハードオフコーポレーション	100	724.00	72,400
アスクル	400	1,582.00	632,800
ゲオホールディングス	300	1,233.00	369,900
アダストリア	200	1,628.00	325,600
ジーフット	100	343.00	34,300
くら寿司	200	3,700.00	740,000
キャンドゥ	100	2,184.00	218,400
アイケイ	100	409.00	40,900
パルグループホールディングス	200	1,619.00	323,800
エディオン	1,100	1,041.00	1,145,100
サーラコーポレーション	500	624.00	312,000
ワッツ	100	708.00	70,800
ハローズ	100	2,876.00	287,600
フジオフードグループ本社	200	1,283.00	256,600

あみやき亭	100	2,970.00	297,000
ひらまつ	500	176.00	88,000
大黒天物産	100	5,250.00	525,000
ハニーズホールディングス	200	1,009.00	201,800
ファーマライズホールディングス	100	733.00	73,300
アルペン	200	2,182.00	436,400
ハブ	100	610.00	61,000
クオールホールディングス	300	1,389.00	416,700
ジinzホールディングス	200	6,910.00	1,382,000
ビックカメラ	1,400	963.00	1,348,200
D C Mホールディングス	1,400	1,095.00	1,533,000
ペッパーフードサービス	300	324.00	97,200
MonotaRO	2,900	2,046.00	5,933,400
東京一番フーズ	100	600.00	60,000
D Dホールディングス	100	504.00	50,400
アークランドサービスホールディングス	200	2,212.00	442,400
J . フロント リテイリング	2,800	1,032.00	2,889,600
ドトール・日レスホールディングス	400	1,588.00	635,200
マツキヨココカラ&カンパニー	1,400	4,110.00	5,754,000
ブロンコビリー	100	2,402.00	240,200
Z O Z O	1,600	3,410.00	5,456,000
トレジャー・ファクトリー	100	885.00	88,500
物語コーポレーション	100	6,200.00	620,000
三越伊勢丹ホールディングス	4,100	835.00	3,423,500
H a m e e	100	1,205.00	120,500
ウエルシアホールディングス	1,200	3,500.00	4,200,000
クリエイトSDホールディングス	300	3,190.00	957,000
丸善C H Iホールディングス	300	363.00	108,900
ミサワ	100	714.00	71,400
シュッピン	200	1,027.00	205,400
オイシックス・ラ・大地	300	2,950.00	885,000
ネクステージ	500	2,682.00	1,341,000
ジョイフル本田	700	1,491.00	1,043,700
鳥貴族ホールディングス	100	1,673.00	167,300
ホットランド	200	1,248.00	249,600
すかいらーくホールディングス	3,000	1,470.00	4,410,000
S F Pホールディングス	100	1,358.00	135,800
綿半ホールディングス	200	1,255.00	251,000
ヨシックスホールディングス	100	1,877.00	187,700
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	700	1,054.00	737,800
ゴルフダイジェスト・オンライン	100	1,103.00	110,300
B E E N O S	100	2,206.00	220,600

あさひ	200	1,389.00	277,800
日本調剤	100	1,375.00	137,500
コスモス薬品	200	16,390.00	3,278,000
トーエル	100	850.00	85,000
セブン&アイ・ホールディングス	9,100	5,117.00	46,564,700
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,200	691.00	829,200
ツルハホールディングス	500	10,990.00	5,495,000
サンマルクホールディングス	200	1,470.00	294,000
トリドールホールディングス	600	2,328.00	1,396,800
TOKYO BASE	200	544.00	108,800
JMホールディングス	200	1,617.00	323,400
サツドラホールディングス	100	631.00	63,100
アレンザホールディングス	200	1,108.00	221,600
串カツ田中ホールディングス	100	1,932.00	193,200
バロックジャパンリミテッド	100	858.00	85,800
クスリのアオキホールディングス	200	7,000.00	1,400,000
FOOD & LIFE COMPANIE	1,400	4,035.00	5,649,000
メディカルシステムネットワーク	200	570.00	114,000
藤久ホールディングス	100	805.00	80,500
はるやまホールディングス	100	496.00	49,600
ノジマ	400	2,384.00	953,600
カッパ・クリエイト	300	1,327.00	398,100
ライトオン	200	711.00	142,200
良品計画	2,700	1,724.00	4,654,800
三城ホールディングス	300	226.00	67,800
アドヴァングループ	200	967.00	193,400
アルビス	100	2,205.00	220,500
コナカ	200	333.00	66,600
G-7ホールディングス	300	1,604.00	481,200
イオン北海道	400	1,221.00	488,400
コジマ	400	513.00	205,200
ヒマラヤ	100	1,010.00	101,000
コーナン商事	300	3,385.00	1,015,500
エコス	100	1,874.00	187,400
ワタミ	300	865.00	259,500
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	4,600	1,571.00	7,226,600
西松屋チェーン	500	1,362.00	681,000
ゼンショーホールディングス	1,100	2,694.00	2,963,400
幸楽苑ホールディングス	100	1,395.00	139,500
ハークスレイ	100	436.00	43,600
サイゼリヤ	300	2,804.00	841,200

V Tホールディングス	900	464.00	417,600	
魚力	100	2,018.00	201,800	
フジ・コーポレーション	100	1,180.00	118,000	
ユナイテッドアローズ	200	1,785.00	357,000	
ハイデイ日高	300	1,707.00	512,100	
コロワイド	1,000	1,609.00	1,609,000	
ピーシーデポコーポレーション	200	301.00	60,200	
壱番屋	200	4,605.00	921,000	
P L A N T	100	715.00	71,500	
スギホールディングス	500	6,930.00	3,465,000	
薬王堂ホールディングス	100	2,187.00	218,700	
ヴィア・ホールディングス	300	144.00	43,200	
スクロール	400	848.00	339,200	
ヨンドシーホールディングス	200	1,694.00	338,800	
木曽路	300	2,190.00	657,000	
S R Sホールディングス	300	759.00	227,700	
千趣会	400	388.00	155,200	
タカキュー	100	116.00	11,600	
リテールパートナーズ	300	1,337.00	401,100	
ケーヨー	400	851.00	340,400	
上新電機	300	2,110.00	633,000	
日本瓦斯	1,100	1,606.00	1,766,600	
ロイヤルホールディングス	400	1,822.00	728,800	
いなげや	300	1,373.00	411,900	
チヨダ	200	780.00	156,000	
ライフコーポレーション	200	3,315.00	663,000	
リンガーハット	300	2,167.00	650,100	
M r M a x H D	300	611.00	183,300	
テンアライド	200	305.00	61,000	
A O K Iホールディングス	500	617.00	308,500	
オークワ	400	941.00	376,400	
コメリ	400	2,575.00	1,030,000	
青山商事	500	685.00	342,500	
しまむら	300	9,580.00	2,874,000	
はせがわ	100	283.00	28,300	
高島屋	1,700	1,069.00	1,817,300	
松屋	500	807.00	403,500	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,100	800.00	880,000	
近鉄百貨店	100	2,576.00	257,600	
丸井グループ	1,800	2,196.00	3,952,800	
アクシアル リテイリング	200	3,370.00	674,000	
井筒屋	100	372.00	37,200	

イオン	8,900	2,682.50	23,874,250
イズミ	400	3,265.00	1,306,000
平和堂	400	1,939.00	775,600
フジ	300	1,938.00	581,400
ヤオコー	300	6,860.00	2,058,000
ゼビオホールディングス	300	911.00	273,300
ケーズホールディングス	2,100	1,092.00	2,293,200
Olympicグループ	100	691.00	69,100
日産東京販売ホールディングス	300	229.00	68,700
Genky DrugStores	100	5,040.00	504,000
ブックオフグループホールディングス	100	1,004.00	100,400
アインホールディングス	300	5,850.00	1,755,000
元気寿司	100	2,496.00	249,600
ヤマダホールディングス	8,500	395.00	3,357,500
アークランドサカモト	400	1,613.00	645,200
ニトリホールディングス	900	17,460.00	15,714,000
グルメ杵屋	200	988.00	197,600
愛眼	100	176.00	17,600
ケーユーホールディングス	100	1,063.00	106,300
吉野家ホールディングス	800	2,257.00	1,805,600
松屋フーズホールディングス	100	3,590.00	359,000
サガミホールディングス	300	1,026.00	307,800
関西スーパーマーケット	200	1,030.00	206,000
王将フードサービス	200	6,020.00	1,204,000
プレナス	300	2,019.00	605,700
ミニストップ	200	1,407.00	281,400
アークス	400	2,138.00	855,200
パローホールディングス	500	2,142.00	1,071,000
ベルク	100	5,520.00	552,000
大庄	100	970.00	97,000
ファーストリテイリング	300	60,670.00	18,201,000
サンドラッグ	900	3,050.00	2,745,000
サックスパーホールディングス	200	513.00	102,600
ヤマザワ	100	1,600.00	160,000
ベルーナ	500	708.00	354,000
いちご	2,600	281.00	730,600
日本駐車場開発	2,500	135.00	337,500
スター・マイカ・ホールディングス	100	1,285.00	128,500
SREホールディングス	100	5,790.00	579,000
ADワークスグループ	400	145.00	58,000
ヒューリック	5,500	1,084.00	5,962,000
三栄建築設計	100	1,732.00	173,200

野村不動産ホールディングス	1,200	2,645.00	3,174,000
三重交通グループホールディングス	500	483.00	241,500
サムティ	400	2,078.00	831,200
ディア・ライフ	300	521.00	156,300
日本商業開発	100	1,726.00	172,600
プレサンスコーポレーション	300	2,120.00	636,000
THEグローバル社	100	180.00	18,000
ハウスコム	100	1,252.00	125,200
日本管理センター	100	978.00	97,800
サンセイランディック	100	805.00	80,500
エストラスト	100	662.00	66,200
フージャースホールディングス	300	676.00	202,800
オープンハウスグループ	700	6,020.00	4,214,000
東急不動産ホールディングス	6,800	653.00	4,440,400
飯田グループホールディングス	1,900	2,726.00	5,179,400
イーランド	100	1,492.00	149,200
ムゲンエステート	100	484.00	48,400
ビーロッド	100	507.00	50,700
And Doホールディングス	100	867.00	86,700
シーアールイー	100	1,615.00	161,500
ケイアイスター不動産	100	8,220.00	822,000
アグレ都市デザイン	100	1,454.00	145,400
グッドコムアセット	100	1,094.00	109,400
テンポイノベーション	100	859.00	85,900
パーク24	1,200	1,501.00	1,801,200
パラカ	100	1,579.00	157,900
宮越ホールディングス	100	988.00	98,800
三井不動産	10,600	2,305.50	24,438,300
三菱地所	15,300	1,611.00	24,648,300
平和不動産	400	3,955.00	1,582,000
東京建物	2,300	1,703.00	3,916,900
ダイビル	600	2,206.00	1,323,600
京阪神ビルディング	400	1,533.00	613,200
住友不動産	4,900	3,394.00	16,630,600
テオーシー	400	675.00	270,000
レオパレス21	2,400	177.00	424,800
スターツコーポレーション	300	2,473.00	741,900
フジ住宅	200	683.00	136,600
空港施設	200	544.00	108,800
ゴールドクレスト	200	1,607.00	321,400
エスリード	100	1,703.00	170,300
日神グループホールディングス	400	503.00	201,200

日本エスコン	400	775.00	310,000
タカラレーベン	1,000	293.00	293,000
A V A N T I A	100	895.00	89,500
イオンモール	1,200	1,630.00	1,956,000
毎日コムネット	100	710.00	71,000
ファースト住建	100	1,201.00	120,100
ランド	12,700	10.00	127,000
カチタス	600	4,080.00	2,448,000
トーセイ	300	1,009.00	302,700
サンフロンティア不動産	300	1,001.00	300,300
F Jネクストホールディングス	200	1,005.00	201,000
ランドビジネス	100	270.00	27,000
サンネクスタグループ	100	1,017.00	101,700
グランディハウス	100	493.00	49,300
日本空港ビルデング	900	4,530.00	4,077,000
明豊ファシリティワークス	100	819.00	81,900
日本工営	100	3,195.00	319,500
L I F U L L	700	239.00	167,300
ミクシィ	500	2,042.00	1,021,000
ジェイエイシーリクルートメント	200	2,009.00	401,800
日本M & Aセンターホールディングス	3,700	2,540.00	9,398,000
メンバーズ	100	2,370.00	237,000
U Tグループ	300	3,935.00	1,180,500
アイティメディア	100	1,700.00	170,000
E・Jホールディングス	100	1,214.00	121,400
夢真ビーネックスグループ	600	1,734.00	1,040,400
コシダカホールディングス	600	593.00	355,800
パソナグループ	200	2,940.00	588,000
C D S	100	1,569.00	156,900
リンクアンドモチベーション	500	493.00	246,500
エス・エム・エス	800	3,775.00	3,020,000
サニーサイドアップグループ	100	721.00	72,100
パーソルホールディングス	2,300	3,050.00	7,015,000
リニカル	100	700.00	70,000
クックパッド	700	257.00	179,900
エスクリ	100	385.00	38,500
アイ・ケイ・ケイホールディングス	100	593.00	59,300
学情	100	1,015.00	101,500
スタジオアリス	100	2,058.00	205,800
シミックホールディングス	100	1,488.00	148,800
エプコ	100	755.00	75,500
総合警備保障	900	4,365.00	3,928,500

カカクコム	1,600	2,835.00	4,536,000
アイロムグループ	100	1,614.00	161,400
セントケア・ホールディング	100	752.00	75,200
サイネックス	100	606.00	60,600
ルネサンス	100	1,058.00	105,800
ディップ	400	3,710.00	1,484,000
デジタルホールディングス	100	1,292.00	129,200
新日本科学	300	1,381.00	414,300
キャリアデザインセンター	100	955.00	95,500
ベネフィット・ワン	800	4,000.00	3,200,000
エムスリー	4,000	5,095.00	20,380,000
ツカダ・グローバルホールディング	100	273.00	27,300
アウトソーシング	1,300	1,493.00	1,940,900
ウェルネット	200	447.00	89,400
ワールドホールディングス	100	2,426.00	242,600
ディー・エヌ・エー	900	1,719.00	1,547,100
博報堂D Yホールディングス	3,100	1,935.00	5,998,500
ぐるなび	400	397.00	158,800
タカミヤ	300	420.00	126,000
ジャパンベストレスキューシステム	100	875.00	87,500
ファンコミュニケーションズ	500	385.00	192,500
ビジネス・ブレークスルー	100	408.00	40,800
エスプール	600	1,068.00	640,800
WDBホールディングス	100	2,930.00	293,000
ティア	100	441.00	44,100
アドウェイズ	300	800.00	240,000
バリューコマース	200	4,065.00	813,000
インフォマート	2,500	867.00	2,167,500
J Pホールディングス	600	242.00	145,200
エコナックホールディングス	400	89.00	35,600
プレステージ・インターナショナル	800	682.00	545,600
アミューズ	100	2,046.00	204,600
ドリームインキュベータ	100	1,498.00	149,800
クイック	100	1,378.00	137,800
電通グループ	2,300	4,075.00	9,372,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	100	915.00	91,500
ぴあ	100	3,125.00	312,500
イオンファンタジー	100	1,808.00	180,800
シーティーエス	200	759.00	151,800
ネクシィーズグループ	100	682.00	68,200
H . U . グループホールディングス	600	2,899.00	1,739,400
アルプス技研	200	1,845.00	369,000

サニックス	400	231.00	92,400
ダイオーズ	100	1,006.00	100,600
日本空調サービス	200	796.00	159,200
オリエンタルランド	2,700	17,830.00	48,141,000
ダスキン	500	2,745.00	1,372,500
明光ネットワークジャパン	200	565.00	113,000
ファルコホールディングス	100	2,058.00	205,800
秀英予備校	100	413.00	41,300
ラウンドワン	600	1,247.00	748,200
リゾートトラスト	1,000	1,837.00	1,837,000
ビー・エム・エル	300	3,690.00	1,107,000
りらいあコミュニケーションズ	300	991.00	297,300
リソー教育	1,000	382.00	382,000
早稲田アカデミー	100	1,045.00	104,500
ユー・エス・エス	2,500	1,897.00	4,742,500
東京個別指導学院	200	636.00	127,200
サイバーエージェント	5,500	1,812.00	9,966,000
楽天グループ	11,600	1,152.00	13,363,200
クリーク・アンド・リバー社	100	1,849.00	184,900
モーニングスター	400	626.00	250,400
テー・オー・ダブリュー	400	299.00	119,600
山田コンサルティンググループ	100	1,105.00	110,500
セントラルスポーツ	100	2,374.00	237,400
フルキャストホールディングス	200	2,072.00	414,400
エン・ジャパン	400	3,000.00	1,200,000
テクノプロ・ホールディングス	1,300	3,495.00	4,543,500
インターワークス	100	390.00	39,000
アイ・アールジャパンホールディングス	100	5,770.00	577,000
Keeper 技研	100	2,058.00	205,800
ファーストロジック	100	828.00	82,800
三機サービス	100	1,007.00	100,700
Gunosy	100	780.00	78,000
イー・ガーディアン	100	3,145.00	314,500
リブセンス	100	175.00	17,500
ジャパンマテリアル	700	1,855.00	1,298,500
ベクトル	300	1,066.00	319,800
ウチヤマホールディングス	100	307.00	30,700
チャーム・ケア・コーポレーション	200	1,329.00	265,800
キャリアリンク	100	1,210.00	121,000
I B J	200	830.00	166,000
アサンテ	100	1,712.00	171,200
バリューHR	100	2,766.00	276,600

M & Aキャピタルパートナーズ	200	4,805.00	961,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	100	1,560.00	156,000
E R Iホールディングス	100	1,239.00	123,900
シグマクシス・ホールディングス	100	2,282.00	228,200
ウィルグループ	200	1,273.00	254,600
エスクロー・エージェント・ジャパン	300	165.00	49,500
メドピア	200	3,185.00	637,000
レアジョブ	100	819.00	81,900
リクルートホールディングス	17,400	6,380.00	111,012,000
エラン	300	1,031.00	309,300
土木管理総合試験所	100	322.00	32,200
ネットマーケティング	100	394.00	39,400
ベルシステム24ホールディングス	300	1,217.00	365,100
鎌倉新書	200	565.00	113,000
S M N	100	621.00	62,100
一蔵	100	390.00	39,000
グローバルキッズCOMPANY	100	761.00	76,100
エアトリ	100	2,443.00	244,300
アトラエ	200	2,022.00	404,400
ストライク	100	4,660.00	466,000
ソラスト	500	1,155.00	577,500
セラク	100	1,503.00	150,300
インソース	200	2,346.00	469,200
ベйкаレント・コンサルティング	200	38,000.00	7,600,000
アイモバイル	100	1,189.00	118,900
キャリアインデックス	100	790.00	79,000
M S - J a p a n	100	904.00	90,400
船場	100	750.00	75,000
グレイステクノロジー	300	378.00	113,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	700	1,956.00	1,369,200
グリーンズ	100	468.00	46,800
GameWith	100	453.00	45,300
ソウルドアウト	100	1,119.00	111,900
ウェルビー	100	1,232.00	123,200
ミダックホールディングス	100	3,545.00	354,500
日総工産	200	833.00	166,600
キュービーネットホールディングス	100	1,675.00	167,500
R P Aホールディングス	300	334.00	100,200
スプリックス	100	1,651.00	165,100
マネジメントソリューションズ	100	3,305.00	330,500
フロンティア・マネジメント	100	692.00	69,200
カーブスホールディングス	600	750.00	450,000

フォーラムエンジニアリング	100	838.00	83,800
ダイレクトマーケティングミックス	200	1,436.00	287,200
LITALICO	200	3,355.00	671,000
アドバンテッジリスクマネジメント	100	871.00	87,100
リログループ	1,200	1,978.00	2,373,600
東祥	200	1,512.00	302,400
TREホールディングス	300	1,593.00	477,900
人・夢・技術グループ	100	1,855.00	185,500
エイチ・アイ・エス	500	1,805.00	902,500
ラックランド	100	2,901.00	290,100
共立メンテナンス	400	3,815.00	1,526,000
イチネンホールディングス	200	1,322.00	264,400
建設技術研究所	100	2,456.00	245,600
スペース	100	909.00	90,900
燦ホールディングス	100	1,507.00	150,700
東京テアトル	100	1,205.00	120,500
タナベ経営	100	661.00	66,100
ナガワ	100	10,640.00	1,064,000
東京都競馬	200	4,050.00	810,000
常磐興産	100	1,360.00	136,000
カナモト	400	2,418.00	967,200
西尾レントオール	200	2,806.00	561,200
アゴラ ホスピタリティグループ	1,100	22.00	24,200
トランス・コスモス	300	3,195.00	958,500
乃村工藝社	1,000	907.00	907,000
藤田観光	100	2,244.00	224,400
KNT-CTホールディングス	100	1,311.00	131,100
日本管財	200	2,820.00	564,000
トーカイ	200	1,981.00	396,200
セコム	2,200	7,929.00	17,443,800
セントラル警備保障	100	2,375.00	237,500
丹青社	500	771.00	385,500
メイテック	300	6,650.00	1,995,000
応用地質	200	2,075.00	415,000
船井総研ホールディングス	500	2,333.00	1,166,500
オオバ	100	769.00	76,900
学究社	100	1,535.00	153,500
ベネッセホールディングス	700	2,243.00	1,570,100
イオンディライト	300	3,215.00	964,500
ナック	100	956.00	95,600
ダイセキ	400	4,370.00	1,748,000
ステップ	100	1,934.00	193,400

合 計	2,057,620	5,815,188,490	
-----	-----------	---------------	--

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年 1月31日現在です。

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

【純資産額計算書】

資産総額	5,833,278,920円
負債総額	306,387,827円
純資産総額（ - ）	5,526,891,093円
発行済口数	3,449,514口
1口当たり純資産額（ / ）	1,602.2円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法

令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2022年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2022年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2022年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2022年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	876	243,934
株式投資信託	809	208,660
単位型	305	11,109
追加型	504	197,551
公社債投資信託	67	35,274
単位型	54	1,939
追加型	13	33,335

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,591		24,698
有価証券		19		17
前払費用		603		785
未収入金		14		225
未収委託者報酬		16,912		24,738
未収収益	3	1,412	3	891
関係会社短期貸付金		2,371		2,403
立替金		1,437		930
その他	2	1,316	2	361
流動資産合計		48,679		55,053
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	182	1	245
器具備品	1	135	1	190
有形固定資産合計		318		436
無形固定資産				
ソフトウェア		120		241

無形固定資産合計	120	241
投資その他の資産		
投資有価証券	17,826	22,903
関係会社株式	25,769	25,987
長期差入保証金	484	678
繰延税金資産	2,022	1,845
投資その他の資産合計	46,102	51,414
固定資産合計	46,540	52,092
資産合計	95,220	107,145

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	554	844
未払金	5,881	9,834
未払収益分配金	8	8
未払償還金	71	71
未払手数料	5,202	8,956
その他未払金	599	798
未払費用	3 4,289	3 4,660
未払法人税等	1,439	1,090
未払消費税等	4 746	4 775
賞与引当金	2,718	3,034
役員賞与引当金	55	55
その他	42	643
流動負債合計	15,726	20,938
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,456
賞与引当金	-	156
その他	695	544
固定負債合計	2,091	2,157
負債合計	17,818	23,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,395	61,956
利益剰余金合計	55,395	61,956
自己株式	905	2,067
株主資本合計	77,073	82,472
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	60	1,461
繰延ヘッジ損益	389	115
評価・換算差額等合計	329	1,577
純資産合計	77,402	84,049
負債純資産合計	95,220	107,145

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,265	78,975
その他営業収益	2,994	3,973
営業収益合計	77,259	82,948
営業費用		
支払手数料	31,322	34,050
広告宣伝費	953	953
公告費	2	1
調査費	17,275	17,813
調査費	920	966
委託調査費	16,333	16,825
図書費	21	22
委託計算費	534	545
営業雑経費	1,058	1,053
通信費	116	174
印刷費	337	331
協会費	52	51
諸会費	10	11
その他	541	483
営業費用計	51,148	54,419
一般管理費		
給料	9,857	10,383
役員報酬	360	243
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料・手当	6,675	6,766
賞与	64	159
賞与引当金繰入額	2,702	3,158
交際費	92	14
寄付金	29	30
旅費交通費	420	57
租税公課	440	485
不動産賃借料	901	939
退職給付費用	387	388
退職金	82	10
固定資産減価償却費	118	138
福利費	1,014	1,084
諸経費	3,229	4,286
一般管理費計	16,573	17,817
営業利益	9,538	10,711

(単位：百万円)

	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		99		75
受取配当金	1	4,881	1	2,555
有価証券償還益		-		14
デリバティブ収益		223		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		5		-
その他		145		62
営業外収益合計		5,357		2,710
営業外費用				
支払利息		185		122
有価証券償還損		0		-
デリバティブ費用		-		804
時効成立後支払分配金・償還金		1		25
為替差損		-		59
その他		12		42
営業外費用合計		199		1,054
経常利益		14,695		12,367
特別利益				
投資有価証券売却益		164		774
その他		-		0
特別利益合計		164		774
特別損失				
投資有価証券売却損		19		237
投資有価証券評価損		21		5
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		-		125
特別損失合計		41		369
税引前当期純利益		14,818		12,773
法人税、住民税及び事業税		3,307		3,722
法人税等調整額		45		373
法人税等合計		3,353		3,348
当期純利益		11,465		9,424

(3) 【株主資本等変動計算書】

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212

当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247

当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,311百万円 器具備品 707百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,349百万円 器具備品 764百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 151百万円 (流動負債) 未払費用 623百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 257百万円 (流動負債) 未払費用 1,247百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。

<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>	
--	--

（損益計算書関係）

第61期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	第62期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 4,849百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 2,498百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365,700	88,800	-	1,454,500

（変動事由の概要）

2019年8月13日の取締役会決議による自己株式の取得 88,800株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得	594,300株
2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得	811,200株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(リース取引関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	912百万円	1年内	911百万円
1年超	6,148百万円	1年超	5,236百万円
合計	7,060百万円	合計	6,148百万円

(金融商品関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グロ・バルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(453) (642)	(453) (642)	- -

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他

に含まれております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

(有価証券関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

(デリバティブ取引関係)

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-

合計	1,913	-	41	41
----	-------	---	----	----

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
	合計		7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第62期(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	2,670 -	- -	75 -	75 -
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	--	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
	合計	1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
	合計		7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751

(退職給付関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31

貸借対照表に計上された負債の額	1,395
-----------------	-------

退職給付引当金	1,395
---------	-------

貸借対照表に計上された負債の額	1,395
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
------	-----

利息費用	1
------	---

数理計算上の差異の費用処理額	6
----------------	---

確定給付制度に係る退職給付費用	154
-----------------	-----

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,363
-------------	-------

勤務費用	142
------	-----

利息費用	2
------	---

数理計算上の差異の発生額	6
--------------	---

退職給付の支払額	86
----------	----

退職給付債務の期末残高	1,429
-------------	-------

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
--------	-------

未積立退職給付債務	1,429
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	27
-------------	----

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

退職給付引当金	1,456
---------	-------

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
------	-----

利息費用	2
------	---

数理計算上の差異の費用処理額	2
----------------	---

確定給付制度に係る退職給付費用	147
-----------------	-----

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名

株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0

失効	752,400	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	822	賞与引当金	929
投資有価証券評価損	102	投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	427	退職給付引当金	446
固定資産減価償却費	96	固定資産減価償却費	90
その他	744	その他	978
繰延税金資産小計	3,624	繰延税金資産小計	3,972
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,194	繰延税金資産合計	2,541
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	172	繰延ヘッジ利益	51
繰延税金負債合計	172	その他有価証券評価差額金	645
繰延税金資産の純額	2,022	繰延税金負債合計	696
		繰延税金資産の純額	1,845
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に参入されな い項目	5.7%
その他	1.0%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

(関連当事者情報)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International	シンガ ポール	342,369 (SGD千)	アセット マネジメン	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)

	Limited	国		ト業			資金の貸付 (円貨建) (注1)		関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000 千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円
営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の貸付 (米国ドル 貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500 千)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	395円50銭	432円90銭
1株当たり当期純利益金額	58円61銭	48円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,599	194,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株	2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,402	84,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,402	84,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,558	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第63期中間会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	29,614
有価証券	244
未収委託者報酬	24,429
未収収益	1,019
関係会社短期貸付金	1,846

その他	2	2,556
流動資産合計		59,710
固定資産		
有形固定資産	1	392
無形固定資産		295
投資その他の資産		
投資有価証券		24,330
関係会社株式		28,277
長期差入保証金		664
繰延税金資産		1,790
投資その他の資産合計		55,062
固定資産合計		55,749
資産合計		115,460

(単位：百万円)

第63期中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		12,200
未払費用		4,648
未払法人税等		2,426
未払消費税等	3	2,260
賞与引当金		2,224
役員賞与引当金		2
その他		1,090
流動負債合計		24,855

固定負債

退職給付引当金		1,501
賞与引当金		261
その他		341
固定負債合計		2,104

負債合計		26,960
------	--	--------

純資産の部

株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		66,282
利益剰余金合計		66,282

自己株式		2,067
------	--	-------

株主資本合計		86,798
--------	--	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,674
繰延ヘッジ損益	26
評価・換算差額等合計	1,701
純資産合計	88,500
負債純資産合計	115,460

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			50,001
その他営業収益			2,200
営業収益合計			52,202
営業費用及び一般管理費	1		45,253
営業利益			6,948
営業外収益	2		5,135
営業外費用	3		275
経常利益			11,808
特別利益	4		167
特別損失	5		30
税引前中間純利益			11,945
法人税等	6		2,428
中間純利益			9,517

(3) 中間株主資本等変動計算書

第63期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
中間純利益				9,517	9,517		9,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	4,326	4,326	-	4,326
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	66,282	66,282	2,067	86,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他	繰延ヘッジ	評価・換算	

	有価証券 評価差額金	損益	差額等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,191
中間純利益				9,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	213	89	124	124
当中間期変動額合計	213	89	124	4,450
当中間期末残高	1,674	26	1,701	88,500

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務</p> <p>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務</p> <p>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> <p>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理</p> <p>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法</p> <p>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(会計方針の変更)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>(収益認識に関する会計基準の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p>

(中間貸借対照表関係)

第63期中間会計期間 (2021年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,165百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーフワイ・リミテッドが発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	52百万円
無形固定資産	30百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	24百万円
受取配当金	5,072百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	73百万円
デリバティブ費用	117百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	167百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	30百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	392,700	39,600	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	912,000	860,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	983,000	1,624,000	-
合計		5,827,300	-	3,215,700	2,611,600	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)39,600株、2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)860,000株及び2017年度ストックオプション(1)935,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	4,780百万円
合計	5,692百万円

(金融商品関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価

の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額(3)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	33	-	-	33
通貨関連	-	265	-	265
デリバティブ取引計	33	265	-	232

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち33百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち0百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、266百万円は、流動負債のその他に含まれております。
- (3) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に244百万円、投資有価証券に24,313百万円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	23,094
関連会社株式	5,183

(有価証券関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,930	15,256	2,674
	小計	17,930	15,256	2,674
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,627	6,888	260
	小計	6,627	6,888	260
合計		24,557	22,144	2,413

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,652	-	33	33
	合計	2,652	-	33	33

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,811	-	34	34
	合計	1,811	-	34	34

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,973	-	93
	ユーロ		1	-	0
	香港ドル		979	-	17
	人民元		4,970	-	120
合計			10,924	-	230

（持分法損益等）

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,300百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	14,304百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,421百万円

（収益認識関係）

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

〔関連情報〕

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	455円82銭
1株当たり中間純利益金額	49円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益(百万円)	9,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	9,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)39,600株、 2016年度ストックオプション(1)88,000株、 2016年度ストックオプション(2)860,000株、 2017年度ストックオプション(1)1,624,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期中間会計期間 (2021年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	88,500
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	88,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で

定めるものを除きます。)。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2021年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円 (2020年12月末現在)	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2020年12月末現在)	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2020年12月末現在)	

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2020年12月末現在)	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2020年12月末現在)	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2021年10月 8日	有価証券届出書
2021年10月 8日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2021年6月11日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起す

ること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月2日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2021年7月9日から2022年1月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2022年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。